

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年3月28日

**【事業年度】** 第104期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

**【会社名】** 片倉工業株式会社

**【英訳名】** Katakura Industries Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹内 彰 雄

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03-6832-1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 佐野 公 哉

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区明石町6番4号

**【電話番号】** 03-6832-1873(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役経理部長 佐野 公 哉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	50,683	51,322	49,562	47,790	47,226
経常利益 (百万円)	3,673	1,944	1,320	2,722	2,318
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	1,015	781	3,985	1,772	701
包括利益 (百万円)	-	-	-	2,884	3,748
純資産額 (百万円)	58,169	56,622	60,668	63,133	66,456
総資産額 (百万円)	114,218	109,248	110,995	112,932	116,276
1株当たり純資産額 (円)	1,097.42	1,046.16	1,168.70	1,225.13	1,302.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	28.93	22.23	113.37	50.41	19.95
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	28.89	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.8	33.7	37.0	38.1	39.4
自己資本利益率 (%)	2.6	2.1	10.2	4.2	1.6
株価収益率 (倍)	37.1	-	7.4	14.2	38.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,876	3,334	2,396	589	2,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,902	7,078	10,457	463	5,122
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	589	1,477	818	738	338
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	20,330	15,109	6,229	8,021	6,194
従業員数 (名)	1,452	1,454	1,448	1,437	1,428
[ほか、平均臨時雇用者 数]	[827]	[886]	[796]	[809]	[810]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。  
3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4. 第101期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。  
5. 第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (百万円)	20,680	18,437	16,796	16,886	16,336
経常利益 (百万円)	871	56	390	671	988
当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	54	1,276	3,790	1,484	159
資本金 (百万円)	1,808	1,817	1,817	1,817	1,817
発行済株式総数 (株)	35,187,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000	35,215,000
純資産額 (百万円)	11,966	9,842	14,206	15,723	17,297
総資産額 (百万円)	43,562	39,626	44,243	45,931	48,450
1株当たり純資産額 (円)	340.65	279.97	404.10	447.28	492.06
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当たり中間 配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	1.56	36.32	107.84	42.24	4.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	1.56	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.5	24.8	32.1	34.2	35.7
自己資本利益率 (%)	0.4	11.7	31.5	9.9	1.0
株価収益率 (倍)	685.2	-	7.7	17.0	169.1
配当性向 (%)	639.2	-	9.3	23.7	221.0
従業員数 (名)	416	399	398	383	373
[ほか、平均臨時雇用者 数]	[169]	[156]	[128]	[129]	[123]

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 従業員数については、就業人員数を記載しております。  
3. 第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
4. 第101期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。  
5. 第102期、第103期及び第104期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

大正9年3月	製糸、蚕種、紡績等事業の発展に伴い、片倉組を改組し、片倉製糸紡績株式会社を資本金5,000万円で設立、本社を東京の京橋におく
昭和3年7月	株式会社ジョイント商会を設立(現社名日本機械工業株式会社、連結子会社)
昭和14年9月	明治5年創設の旧官営富岡製糸場(株式会社富岡製糸所)を合併(昭和62年休止)
昭和18年10月	東亜栄養化学工業株式会社を設立(現社名トーアエイヨー株式会社、連結子会社)
昭和18年11月	社名を片倉工業株式会社(現社名)に変更
昭和21年11月	大宮製作所(現加須工場)を新設、昭和29年自動車部品の生産を開始、以来、工業用計器、情報処理機器の分野にも着手、事業を拡充
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年5月	片倉ハドソン靴下株式会社を設立、婦人靴下事業開始(昭和37年片倉ハドソン株式会社と社名変更)
昭和30年10月	片倉機器工業株式会社を設立(連結子会社)
昭和35年7月	メリヤス肌着事業開始(葦崎工場)、昭和45年白石工場を製糸工場から転換、同事業を増強
昭和36年12月	日本ビニロン株式会社を設立(現社名株式会社ニチビ、連結子会社)
昭和40年6月	片倉富士紡ローソン株式会社を設立(現社名カフラス株式会社、連結子会社)
昭和42年6月	大宮ゴルフセンターを新設(開発事業開始)(平成24年休止)
昭和43年1月	片倉ハドソン株式会社を吸収合併
昭和48年3月	取手ショッピングプラザを新設(平成19年休止)
昭和50年4月	カタクラ園芸センター山梨店(現ニューライフカタクラ石和店)を新設(小売事業開始)
昭和56年3月	松本カタクラモールを新設
昭和58年4月	大宮カタクラパークを新設
昭和62年10月	株式会社片倉キャロンを設立(現社名株式会社片倉キャロンサービス、連結子会社)
昭和63年3月	蚕糸事業の集約効率化により1製糸工場(熊谷工場)1蚕種製造所(沼津蚕種製造所)とする
平成3年1月	加須カタクラパークを新設
平成4年6月	熊谷工場の生糸製造を中止
平成4年7月	大宮製作所を加須市に移転し加須工場と改称
平成6年5月	松江片倉フィラチャーを新設
平成6年12月	熊谷工場及び沼津蚕種製造所を休止し蚕糸関係製造業務から撤退
平成7年9月	いわき片倉フィラチャーを新設
平成8年11月	熊本ショッピングセンターを新設
平成11年10月	宮之城片倉フィラチャーを新設
平成12年11月	熊谷片倉フィラチャーを新設
平成14年7月	葦崎工場、白石工場を休止し、メリヤス肌着の製造を国内外の協力工場へ移管
平成16年9月	カタクラ新都心モール(コクーン新都心)を新設
平成16年10月	白石片倉ショッピングセンターを新設
平成17年9月	富岡工場(旧官営富岡製糸場)の建物等を群馬県富岡市へ寄付(平成18年同工場の土地を同市へ売却)
平成18年9月	沼津カタクラパークを新設
平成20年8月	オグランジャパン株式会社を設立(同年11月オグラン株式会社の繊維事業を譲受、連結子会社)
平成23年10月	本社を東京都中央区銀座から中央区明石町に移転

### 3 【事業の内容】

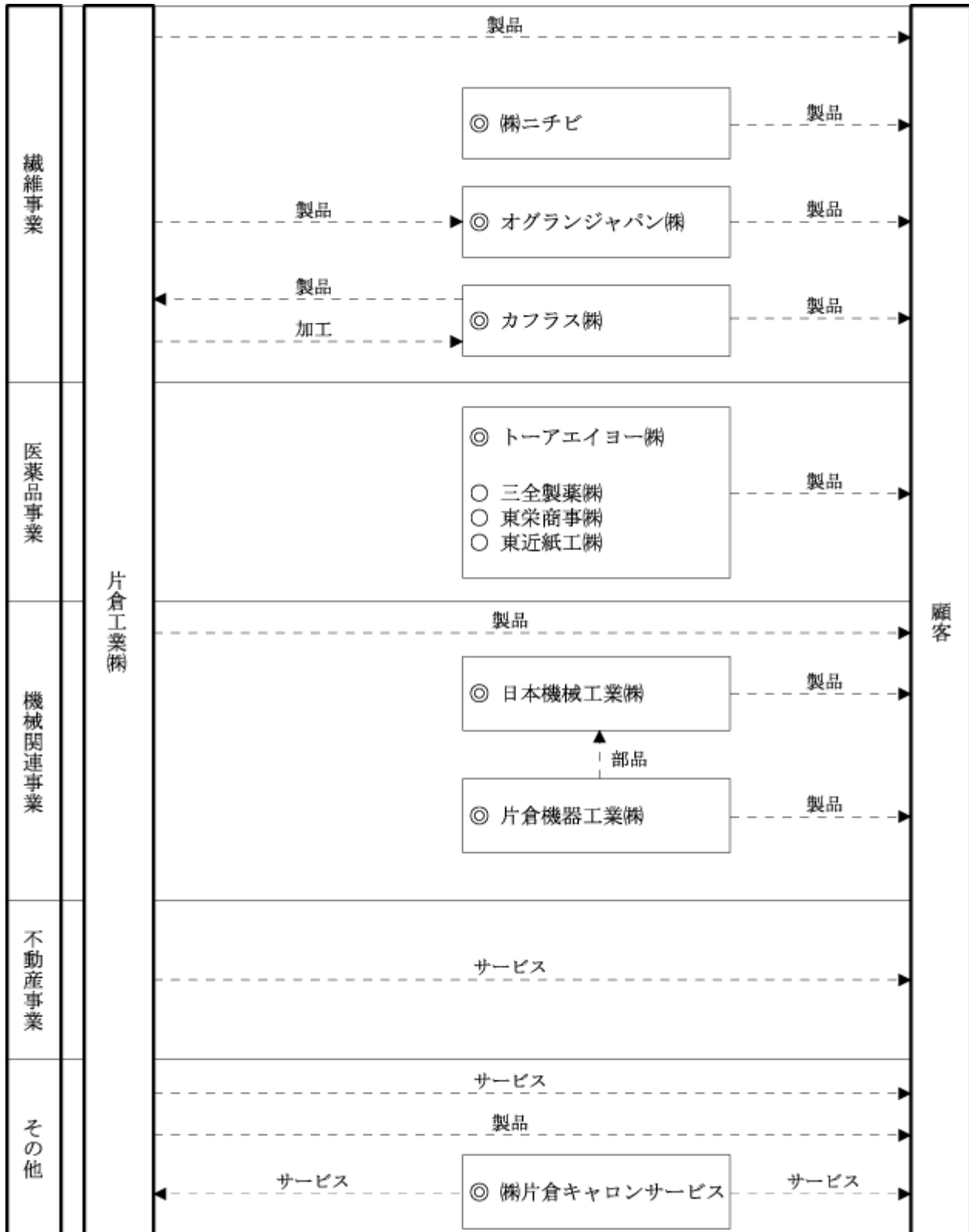
当社グループは当社、子会社14社及び関連会社1社で構成され、衣料品及び機能性繊維の製造・販売を行っている「繊維事業」、医療用医薬品の製造・販売を行っている「医薬品事業」、消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売を行っている「機械関連事業」、ショッピングセンターの運営、各種の不動産賃貸事業を行っている「不動産事業」、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の製造・販売の事業を行っている「その他」の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、これらの事業区分とセグメント情報における事業区分は、同一であります。

繊維事業.....	当社は肌着、靴下等の衣料品の企画・製造・販売、ブランドライセンス業を行っております。子会社(株)ニチビは水溶性繊維、耐熱性繊維等の機能性繊維の製造・販売、オグランジャパン(株)は肌着、エプロン等の企画・販売、カフラス(株)は補整下着の製造・販売を行っております。
医薬品事業.....	子会社トーアエイヨー(株)は狭心症や心筋梗塞等の医療用医薬品の製造・販売、三全製薬(株)は健康食品の充填・包装業務、東近紙工(株)は紙器の製造・販売、東栄商事(株)は医薬品包装業務及び製薬用資材の販売を行っております。
機械関連事業.....	当社は自動車部品、工業用バルブ、工業用洗浄機等の設計・製造・販売、石油製品等の輸入販売を行っております。子会社日本機械工業(株)は消防自動車、防災機器の製造・販売、片倉機器工業(株)は畑作、稲作、果樹関連の農業用機械の製造・販売を行っております。
不動産事業.....	当社はショッピングセンターの運営及び各種の不動産賃貸事業を行っております。
その他.....	当社はホームセンター、訪花昆虫（交配用ミツバチ）等の製造・販売を行っております。子会社(株)片倉キャロンサービスはビル管理サービスの事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ ◎連結子会社      ○非連結子会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権 所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ニチビ (注) 3	東京都 中央区	468	繊維事業	76.0	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
トーアエイヨー㈱ (注) 3, 5	"	300	医薬品事業	57.8	役員の兼任等
オグランジャパン㈱	"	150	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先
日本機械工業㈱ (注) 6	"	172	機械関連事業	70.4 (0.0)	役員の兼任等 グループファイナンス 設備の賃貸借
片倉機器工業㈱	"	100	機械関連事業	99.9	役員の兼任等
カフラス㈱	"	72	繊維事業	100.0	役員の兼任等 グループファイナンス 当社に輸入代行業務委託 製品の仕入先・販売先 設備の賃貸借
㈱片倉キャロンサービス	"	65	その他	100.0 (6.2)	役員の兼任等 グループファイナンス 当社のビル管理サービスの一部を委託 設備の賃貸借

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 「議決権所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3. 特定子会社は、㈱ニチビ、トーアエイヨー㈱の2社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5. トーアエイヨー㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	16,399百万円
	(2) 経常利益	919百万円
	(3) 当期純利益	446百万円
	(4) 純資産額	47,607百万円
	(5) 総資産額	58,470百万円

6. 日本機械工業㈱については、売上高(連結会社間の内部取引を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	7,460百万円
	(2) 経常利益	292百万円
	(3) 当期純利益	290百万円
	(4) 純資産額	592百万円
	(5) 総資産額	5,415百万円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	277 (79)
医薬品事業	564 (-)
機械関連事業	301 (27)
不動産事業	66 (8)
その他	86 (694)
全社(共通)	134 (2)
合計	1,428 (810)

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

## (2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
373 (123)	39.6	17.9	5,565,487

セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	68 (19)
機械関連事業	64 (1)
不動産事業	66 (8)
その他	41 (93)
全社(共通)	134 (2)
合計	373 (123)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、従業員数欄の( )内は臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社の労働組合の状況は、次のとおりであります。

会社名	労働組合名	組合員数(人)	結成年月	上部組織
(提出会社) 片倉工業(株)	片倉労働組合	337	昭和20年11月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)
(連結子会社) (株)ニチビ	ニチビ労働組合	99	昭和45年8月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)
トーアエイヨー(株)	トーアエイヨー株式会社労働組合	387	昭和21年2月	
片倉機器工業(株)	片倉機器労働組合	38	昭和21年6月	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)
日本機械工業(株)	JAM日本機械工業労働組合	128	昭和21年1月	JAM

なお、労働組合との関係で特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかながら回復の兆しが見えたものの、欧州の債務危機や新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のなか、当社グループは、「成長事業への転換」に向けた基盤構築を図るとともに、「新規事業の創出」のため新規事業室を立ち上げる等新たな体制をスタートさせました。繊維・医薬品・機械関連等の製造事業におきましては、付加価値の高い製品提供、より一層の原価低減、独自性のある製品の開発強化に努めてまいりました。また、ショッピングセンター等の不動産事業におきましては、施設鮮度の維持、効率的な費用支出を行うとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、機械関連事業において消防自動車の売上が増加したものの、医薬品事業において薬価引き下げの影響等により減収となったことや繊維事業において肌着・靴下等が減収となったことにより、472億26百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

営業利益は、機械関連事業で売上高が増加し、固定費の削減も図り利益改善が実現したものの、粗利率の高い医薬品事業の売上高が減少したため、18億37百万円（同15.7%減）となり、経常利益は、23億18百万円（同14.8%減）となりました。

当期純利益は、7億1百万円（同60.4%減）となりました。なお、前連結会計年度に比べ当期純利益が減少したのは、前連結会計年度は生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）の事業譲渡益を計上していたことによるものであります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<売上高の内訳>

	平成23年12月期 (百万円)	平成24年12月期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
繊維事業	11,226	10,160	1,066	9.5
医薬品事業	17,790	16,399	1,390	7.8
機械関連事業	7,852	10,064	2,212	28.2
不動産事業	6,818	6,759	59	0.9
その他	4,102	3,842	260	6.3
合計	47,790	47,226	564	1.2

#### 繊維事業

肌着・靴下等の衣料品は、カジュアルインナー・補整下着・肌着とも大手量販店への販売が低迷し減収となりました。

また、機能性繊維は、水溶性繊維「ソルブロン」の中国向け販売が落ち込んだため減収となりました。

この結果、繊維事業の売上高は101億60百万円（前連結会計年度比9.5%減）となりました。

営業利益は、粗利率の改善やコスト削減に努めたものの、2億67百万円（同1.1%減）となりました。

#### 医薬品事業

医薬品事業は、不整脈治療剤「アミオダロン塩酸塩速崩錠」及び心不全治療薬「ピモベンダン錠」

が順調に推移いたしました。薬価引き下げの影響に加え、経口糖尿病用剤「メドット錠」が競合品の影響を受けたことにより減収となりました。

この結果、医薬品事業の売上高は163億99百万円（同7.8%減）となりました。

営業利益は、研究開発費が減少したものの5億48百万円（同61.0%減）となりました。

#### 機械関連事業

消防関連機器は、復興需要による受注増や前連結会計年度に受注した車両の納車期日の到来により、消防自動車の出荷が当連結会計年度に集中したことから増収となりました。

トラック部品は、タイの関税引き上げ前の増産の影響で増収となりました。

この結果、機械関連事業の売上高は100億64百万円（同28.2%増）となり、営業利益は、2億83百万円（前連結会計年度は2億32百万円の損失）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業は、住宅展示場（埼玉県さいたま市）のリニューアルの実施等施設の鮮度維持を図るとともに、お客様のニーズを適切に反映した事業運営に努めてまいりました。

なお、大宮ゴルフセンター（埼玉県さいたま市）については、さいたま新都心駅前社有地第二期開発に伴い当連結会計年度12月に営業を終了しております。

この結果、不動産事業の売上高は67億59百万円（前連結会計年度比0.9%減）となりました。

営業利益は、効率的な費用支出やコスト削減により21億54百万円（同6.2%増）となりました。

#### その他

その他の区分は、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業により構成されております。

その他の売上高は38億42百万円（同6.3%減）となり、営業利益は、91百万円（前連結会計年度は37百万円の損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、61億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億27百万円の減少（前連結会計年度末比22.8%減）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、29億57百万円（前連結会計年度比23億67百万円の増、同401.5%増）となりました。これは主に、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が増加したのは、主にたな卸資産の減少、預り敷金及び保証金の増加によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、51億22百万円（前連結会計年度は4億63百万円の収入）となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金の振替、有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金の振替が増加したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3億38百万円（前連結会計年度比3億99百万円の減、同54.1%減）となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に長期借入金の返済による支出は減少したものの、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入がそれぞれ減少したことによるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,166	87.3
医薬品事業	18,308	82.3
機械関連事業	8,824	119.8
その他	268	79.0
合計	29,568	91.2

- (注) 1. 金額は、販売価格ベースで表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当社グループは、「機械関連事業」の一部を除き、原則として受注生産ではなく見込生産であります。

なお、受注生産を行っている「機械関連事業」の当連結会計年度の受注高及び当連結会計年度末の受注残高は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
機械関連事業	9,427	101.8	4,594	93.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
繊維事業	10,160	90.5
医薬品事業	16,399	92.2
機械関連事業	10,064	128.2
不動産事業	6,759	99.1
その他	3,842	93.7
合計	47,226	98.8

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アステラス製薬(株)	17,346	36.3	16,219	34.3

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、事業の安定的な成長と拡大を目指し、2012年度から2016年度の5カ年を計画期間とする中期経営計画「カタクラ2016」を策定いたしました。最終年度（2016年度）の売上高610億円、営業利益42億円（売上高営業利益率6.9%）の達成に向け、初年度の検証を踏まえ新たな課題に取り組むことで既存事業をより一層強化するとともに新たな事業の創出に努め、企業価値の向上を図ってまいります。

#### < 「カタクラ2016」の基本戦略 >

##### 成長事業への転換

- ・ 多様化する顧客ニーズに対応し、特定領域でのNo.1を目指す
- ・ 既存事業のビジネスモデルを見直し、成長事業へシフトすることで、収益基盤を強化する
- ・ 新興国市場の開拓を推進する

##### 新規事業の創出

- ・ 多角化した事業のシナジーを効かせ、新規事業を創出する
- ・ 人々の潜在ニーズに応え、独創的な製品やサービスを提供することで、成長事業を創出する
- ・ 長期的な展望のもとでカタクラグループの新たな柱となる事業を創出する

中期経営計画「カタクラ2016」の着実な実行が重要な経営課題であると考えており、グループ全社をあげて取り組んでまいります。

各事業の対処すべき課題は次のとおりです。

#### （繊維事業）

健康と美を追求する高付加価値インナーメーカーへの転換を図るため、疲労軽減や快適性向上等の機能性製品を強化するとともに、新販路開拓に努めてまいります。また、新たな高機能素材の開発と耐熱性繊維の用途開発を進めてまいります。

#### （医薬品事業）

循環器領域に特化したスペシャリティファーマの実現を目指し、継続的に新薬を上市できる研究開発体制を確立するとともに他社ライセンスの導入にも注力し、製品ラインナップの拡充を図ります。また、独自の営業体制の確立および生産体制の再構築により業績向上に努めてまいります。

#### （機械関連事業）

新たな環境整備機器の製造・販売事業の確立を目指し、洗浄・清掃を切り口とした環境整備機器の開発を推進中です。また、消防自動車の艤装技術をベースに特長ある環境整備車両を開発し、ラインナップの拡充を図ります。加えて、アジアを中心とした海外市場の開拓に努めてまいります。

#### （不動産事業）

コクーン新都心の実績を活かしたさいたま新都心駅前社有地の第二期開発並びに松本社有地開発の大型社有地プロジェクトを確実に推進するとともに、「東京スクエアガーデン」の竣工により、収益拡大を目指してまいります。また、既存の商業施設の鮮度向上に努め、安定した収益力を維持してまいります。

#### （新規事業）

分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、<介護・福祉分野>、<コミュニティサービス分野>、<環境関連分野>、<健康分野>での新規事業の創出に取り組んでまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

また、以下の記載事項は、当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅したものではありません。

##### (1) 自然災害等

当社グループは、国内に生産工場やショッピングセンター等の事業所を配置しております。これらにおいて、地震、台風、洪水等の自然災害や火災、停電等が発生し、生産活動や営業活動などに支障をきたした場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 特定の取引先等

医薬品事業を営む連結子会社トーアエイヨー(株)の売上高は、大部分が特定の取引先に対するものであります。また、不動産事業のうち、ショッピングセンター事業については、特定の取引先が複数のショッピングセンターに核テナントとして入店しております。このため、当該取引先の事業方針の変更等により、現在の取引形態の変更が余儀なくされるような場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 製品の品質に関するリスク

医薬品事業における製品に重大な副作用その他の安全性の問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、機械関連事業などにおける製品は、独自の厳しい規格に基づき製造を行っておりますが、製造物責任賠償につながる製品の欠陥が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 医薬品の研究開発に内在する不確実性

医薬品の開発には多額の研究開発費と長い期間が必要とされますが、開発の過程で期待した有効性が証明できない場合や、重篤な副作用が発現した等の理由により、開発の継続を断念しなければならない可能性があり、上市や事業としての成功の可能性には不確実性があります。

##### (5) 退職給付債務

当社グループの退職給付制度は、一部を除いて確定給付型制度を採用しております。退職給付債務については長期国債利回りを基準とした割引率に基づいて算定しており、金利の変動は退職給付債務に影響を与えます。また、確定給付型年金制度における年金資産はその一部を株式等のリスク資産に投資しており、株式市場の下落等により、その運用利回りは悪化する可能性があります。このように長期金利の変動及び株式市場の下落等運用環境の悪化は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 株式等の時価変動について

当社グループは、市場性のある株式を保有しておりますが、株式市場が下落し、保有株式の価値が大幅に下落した場合には、当社グループの業績及び財政状態に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、繊維事業、医薬品事業、機械関連事業及びその他の各事業領域で、新しい製・商品の開発、既存製・商品の品質の向上、新しい技術の発見等を目的とした研究開発活動を行っております。

セグメントにおける主な研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) 繊維事業

繊維事業では、インナーウェアで当社の衣料品事業部が、機能素材繊維で㈱ニチビがそれぞれ研究開発活動を行っております。

インナーウェアでは、「美・快適・健康・安全・安心」をテーマに、生活者視点に立った、高機能で高付加価値な差別化商品の開発を行っております。引き続きテーマに沿い、研究開発体制を強化していきます。

機能素材繊維では、アルミナ長繊維の品種の拡大を進めています。耐熱性向上タイプは量産化研究が進み生産可能となりました。今後は生産を行いながら生産性の向上をはかっていきます。

当事業に係る研究開発費は、1億60百万円であります。

### (2) 医薬品事業

医薬品事業を営むトーアエイヨー㈱では、循環器治療領域の更なる特化を目指し、経皮吸収剤、後発品を含めた高付加価値製剤の開発、他社とのライセンス提携、共同開発や製品導入等を積極的に展開しております。開発状況につきましては、経皮吸収剤TY-0201の製造販売承認申請を行い当局での審査中です。心筋保護剤TY-51924はフェーズⅡ試験を実施中です。

当事業に係る研究開発費は、25億2百万円であります。

### (3) 機械関連事業

消防関連機器の製造販売を行っている日本機械工業㈱が消防自動車の軽量化及び多機能化を目的とした熱可塑性樹脂（PP）ボディ、タンク及び小型アルミポンプの開発及び消火効率を大幅に向上させる圧縮空気泡消火システム（CAFS装置）を中心に開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は、14百万円であります。

上記各報告セグメントに配分していない全社費用に含まれる研究開発費は3億90百万円であり、分散（多角化経営）と融合（シナジーの強化）を追求し、＜介護・福祉分野＞、＜コミュニティサービス分野＞、＜環境関連分野＞、＜健康分野＞における新規事業の創出に取り組んでいます。

これらの結果、当連結会計年度の研究開発費は、30億69百万円となりました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者は、会計方針の選択・適用、期末日における資産・負債及び会計期間における収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

#### 投資有価証券

当社グループの保有する投資有価証券は、株式市場の価格変動リスクや、経営状態・財務状態の悪化による価格の下落リスクを負っているため、社内規定により、その他有価証券で時価のある株式については、下落率30%以上のものにあつては回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行っております。このため、株式市況の変動により、投資有価証券の減損費用が発生する可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

#### 退職給付債務

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 連結会計年度の財政状態の分析

#### 資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べ14億56百万円増加の541億35百万円（前連結会計年度末比2.8%増）となりました。増減の主要な項目は、現金及び預金、商品及び製品、流動資産のその他であり、現金及び預金は27億15百万円増加し、商品及び製品、流動資産のその他はそれぞれ4億54百万円、6億32百万円減少しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ18億87百万円増加の621億41百万円（同3.1%増）となりました。増減の主要な項目は、投資有価証券、投資その他の資産のその他であり、投資有価証券は40億4百万円増加し、投資その他の資産のその他は18億34百万円減少しました。

上記により総資産額は、前連結会計年度末に比べ33億43百万円増加の1,162億76百万円（同3.0%増）となりました。



#### 負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べ20億33百万円減少の235億32百万円（同8.0%減）となりました。増減の主要な項目は、未払金、流動負債のその他であり、それぞれ5億51百万円、5億18百万円減少しました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20億53百万円増加の262億86百万円（同8.5%増）となりました。増減の主要な項目は、長期借入金、繰延税金負債であり、それぞれ10億3百万円、14億23百万円増加しました。

上記により負債総額は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加の498億19百万円（同0.0%増）となりました。

なお、有利子負債の額は、長期借入金の増加等により139億16百万円（同0.4%増）となりました。

#### 純資産の部

純資産は、前連結会計年度末に比べ33億23百万円増加の664億56百万円（同5.3%増）となりました。増減の主要な項目は、その他有価証券評価差額金であり、23億52百万円増加しました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ1.3ポイント上昇し、39.4%となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ5億64百万円減収の472億26百万円（前連結会計年度比1.2%減）となりました。

これは、機械関連事業において消防自動車の売上が増加したものの、医薬品事業において薬価引き下げの影響等により減収となったことや繊維事業において肌着・靴下等が減収となったことによるものであります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度の売上原価は、前連結会計年度に比べ5億25百万円増加の295億81百万円（同1.8%増）となり、売上原価率は前連結会計年度に比べ1.8ポイント上昇して62.6%となりました。

売上総利益は、売上高が減少したことに加え売上原価率が上昇したため、前連結会計年度に比べ10億89百万円減益の176億44百万円（同5.8%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、研究開発費が減少したため、前連結会計年度に比べ7億46百万円減少の158億6百万円（同4.5%減）となりました。

なお、売上高販管費率は、研究開発費の減少により、前連結会計年度に比べ1.1ポイント減少して33.5%となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ3億43百万円減益の18億37百万円（同15.7%減）となりました。

#### 営業外収益（費用）、経常利益

営業外収益（費用）は、前連結会計年度に比べ60百万円減少し、4億80百万円（同11.2%減）の収益（純額）となりました。これは主に、雑収入の減少等によるものであります。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ4億4百万円減益の23億18百万円（同14.8%減）となりました。

#### 特別利益（損失）、税金等調整前当期純利益

特別利益（損失）は、前連結会計年度に比べ13億93百万円減少し、7億89百万円の損失（純額）となりました（前連結会計年度は6億4百万円の利益（純額））。これは主に、前連結会計年度に生物科学研究部門（同部門の松本分室を除く）の事業譲渡益を計上していたことによるものであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ17億97百万円減益の15億29百万円（前連結会計年度比54.0%減）となりました。

#### 法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合計した税金費用は、前連結会計年度に比べ5億25百万円減少の5億97百万円（同46.8%減）となりました。

なお、税金等調整前当期純利益に対する負担率は39.1%となり、前連結会計年度に比べ5.3ポイント上昇しました。

少数株主利益の控除額は、主に子会社であるトーアエイヨー(株)が減益となったため、前連結会計年度に比べ2億円減少の2億30百万円（同46.6%減）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ10億71百万円減益の7億1百万円（同60.4%減）となりました。

#### (4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における連結ベースの「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、61億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億27百万円の減少（前連結会計年度末比22.8%減）となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、29億57百万円（前連結会計年度比23億67百万円の増、同401.5%増）となりました。これは主に、営業収益を確保できたことによるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が増加したのは、主にたな卸資産の減少、預り敷金及び保証金の増加によるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、51億22百万円（前連結会計年度は4億63百万円の収入）となりました。これは主に、預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金の振替、有形固定資産の取得によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金への資金の振替が増加したことによるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、3億38百万円（前連結会計年度比3億99百万円の減、同54.1%減）となりました。これは主に長期借入金の借入によるものであります。

なお、前連結会計年度に比べ資金が減少したのは、主に長期借入金の返済による支出は減少したものの、短期借入金の純増減額、長期借入れによる収入がそれぞれ減少したことによるものであります。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループが行った設備投資の総額は、28億18百万円でありました。

主たる設備投資は、医薬品事業において機械装置の取得を中心に6億66百万円、不動産事業において旧  
本社ビルの再開発事業「東京スクエアガーデン」によるビルの新設を中心に19億14百万円でありました。

なお、当連結会計年度において不動産事業で管理していた大宮ゴルフセンターを除却しております。

## 2 【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
大宮 カタクラパーク	埼玉県 さいたま市 大宮区	不動産 事業	営業設備	845	0	32 (80,388)	-	2	881	8
コクーン新都心	埼玉県 さいたま市 大宮区	"	"	3,878	2	0 (32,864)	-	15	3,896	16
大宮ゴルフ センター	埼玉県 さいたま市 大宮区	"	解体中	-	-	19 (26,121)	-	-	19	-
松本 カタクラモール	長野県 松本市	"	営業設備	152	0	24 (30,230)	-	2	180	8
加須 カタクラパーク	埼玉県 加須市	"	"	383	-	25 (24,752)	-	0	409	4
蕪崎ショッピング センター	山梨県 蕪崎市	"	"	1	-	35 (52,860)	-	-	37	-
松江片倉 フィラチャー	島根県 松江市	"	"	2,556	-	29 (49,175)	-	-	2,585	-
熊谷片倉 フィラチャー	埼玉県 熊谷市	"	"	2,432	9	35 (32,828)	-	-	2,478	-
宮之城片倉 フィラチャー	鹿児島県 薩摩郡 さつま町	"	"	65	-	0 (22,840)	-	-	65	-
いわき片倉 フィラチャー	福島県 いわき市	"	"	511	-	26 (21,954)	-	-	537	-
沼津 カタクラパーク	静岡県 沼津市	"	"	201	-	2 (13,626)	-	-	203	-
白石片倉ショッ ピングセンター	宮城県 白石市	"	"	214	-	0 (13,219)	-	-	214	-
熊本ショッピン グセンター	熊本県 熊本市	"	"	58	-	49 (8,201)	-	0	107	-
片倉福岡シル バーマンション	福岡県 福岡市 東区	"	"	0	-	0 (9,701)	-	-	0	-
片倉二俣川 マンション	神奈川県 横浜市 旭区	"	"	128	-	0 (948)	-	1	129	-
東京スクエア ガーデン	東京都 中央区	"	建設中 土地	-	-	7,634 (908)	-	-	7,634	-
本店管轄資産	鹿児島県 曾於市	全社 (共通)	遊休地	4	-	14 (50,817)	-	-	19	-
本店管轄資産	岩手県 一関市	"	"	2	-	0 (36,430)	-	-	2	-
本店管轄資産	長野県 松本市	不動産 事業	営業設備	1	-	221 (32,893)	-	-	222	-
本店管轄資産	新潟県 小千谷市	全社 (共通)	遊休地	2	-	1 (28,956)	-	-	3	-
本店管轄資産	福島県 福島市	不動産 事業	営業設備	0	-	0 (19,960)	-	0	0	-
本店管轄資産	長野県 松本市	"	"	3	-	0 (8,356)	-	0	3	-

事業所名	主な所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本店管轄資産	宮城県 岩沼市	不動産 事業	営業設備	25	-	0 (8,215)	-	0	25	-
本店管轄資産	茨城県 筑西市	"	"	0	-	43 (6,813)	-	-	43	-
本店管轄資産	岩手県 二戸市	"	"	0	-	0 (5,146)	-	-	0	-
本店管轄資産	東京都 八王子市	"	"	0	-	103 (4,805)	-	-	103	-
本店管轄資産	茨城県 守谷市	"	"	33	-	7 (4,584)	-	0	41	-
本店管轄資産	京都府 与謝野郡 与謝野町	"	"	-	-	25 (3,993)	-	-	25	-
本店管轄資産	埼玉県 さいたま市 大宮区	全社 (共通)	社宅	8	-	114 (3,882)	-	0	122	-
本店管轄資産	埼玉県 熊谷市	不動産 事業	営業設備	0	-	1 (3,555)	-	-	1	-
本店管轄資産	京都府 与謝野郡 与謝野町	"	"	-	-	61 (3,482)	-	-	61	-
本店管轄資産	福島県 南相馬市	"	"	0	-	0 (3,306)	-	-	0	-
本店管轄資産	東京都 三鷹市	全社 (共通)	社宅	3	-	0 (2,816)	-	0	3	-
本店管轄資産	埼玉県 加須市	"	"	3	-	249 (2,741)	-	0	253	-
本店管轄資産	群馬県 前橋市	不動産 事業	営業設備	0	-	8 (2,018)	-	-	8	-

(2) 国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	主な所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ニチビ	静岡県 藤枝市他	繊維事業	生産設備 他	309	106	1,077 (153,946)	-	33	1,527	135 (8)
トーアエイヨー (株)	福島県 福島市他	医薬品 事業	生産設備 他	4,756	1,010	5,913 (246,057)	49	299	12,030	564
オグランジャパン(株)	香川県 観音寺市他	繊維事業	営業設備 他	198	0	325 (22,115)	-	-	524	52 (44)
日本機械工業(株)	東京都 八王子市	機械関連 事業	生産設備 他	79	9	520 (15,535)	45	4	659	187 (25)
片倉機器工業(株)	長野県 松本市	機械関連 事業	生産設備 他	10	9	18 (50,963)	36	5	80	50 (1)
カフラス(株)	長野県 松本市	繊維事業	生産設備 他	-	-	-	-	-	-	22 (8)
(株)片倉キャロン サービス	埼玉県 さいたま市 大宮区他	その他	営業設備 他	-	1	12 (2,217)	42	-	56	45 (601)

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

- (注) 1. 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額にはリース投資資産及び建設仮勘定を含めておりません。  
3. 土地には全面時価評価法による評価差額が含まれております。  
4. 従業員数の( )は、平均臨時雇用者数を外書しています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		着手 年月	完了予定 年月
				総額	既支払額		
提出 会社	東京スクエアガーデン (東京都中央区京橋)	不動産 事業	共同ビル	4,300	2,412	平成22年 9月	平成25年 3月
	さいたま新都心 駅前社有地 第二期開発 (埼玉県さいたま市 大宮区)	不動産 事業	ショッピング センター	12,000	12	平成25年 春	平成27年 春

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	35,215,000	35,215,000	東京証券取引所 市場第1部	単元株式数 100株
計	35,215,000	35,215,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)	25	35,187	7	1,808	7	324
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日 (注)	28	35,215	8	1,817	8	332

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	4	53	35	259	91	7	3,171	3,620	-
所有株式数(単元)	25	164,512	1,847	74,718	64,379	76	46,018	351,575	57,500
所有株式数の割合(%)	0.01	46.79	0.53	21.25	18.31	0.02	13.09	100.00	-

(注) 自己株式61,665株は「個人その他」に616単元及び「単元未満株式の状況」に65株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町一丁目2番1号	4,531	12.86
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,115	6.00
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,690	4.79
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	1,690	4.79
ゴールドマンサックスインターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,530	4.34
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	1,400	3.97
片倉共栄会	東京都中央区明石町6番4号	1,144	3.25
プロスペクト ジャパン ファンド リミテッド(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	TRAFALGAR COURT, LES BANQUES, ST. PETER PORT, GUERNSEY CHANNEL ISLANDS, U.K. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,045	2.96
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	1,023	2.90
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	999	2.83
計	-	17,168	48.75

(注) 1. 三井物産株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式3,600千株を含んでおります。

2. みずほ信託銀行株式会社の所有株式数には、同社が退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式148千株を含んでおります。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,600		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 37,400		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,058,500	350,585	同上
単元未満株式	普通株式 57,500		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	35,215,000		
総株主の議決権		350,585	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己株式) 片倉工業株式会社	東京都中央区明石町6番 4号	61,600	-	61,600	0.17
(相互保有株式) 株式会社松義	東京都千代田区東神田 一丁目17番1号	37,400	-	37,400	0.10
計		99,000	-	99,000	0.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	317	226
当期間における取得自己株式	30	27

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( )	-	-	-	-
保有自己株式数	61,665	-	61,695	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を、経営上重要な政策の一つに位置付けています。

利益の配分については、業績や今後の事業展開、内部留保の水準等を総合的に勘案のうえ、株主へ継続的に安定した配当を実施することを基本としています。

当事業年度の剰余金の配当は、これらの方針に基づき1株当たり10円（普通配当）の期末配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金については、企業価値向上に資する事業基盤の整備や新規事業への投資等に充当し、企業成長力の維持・強化に努めていきます。

なお、剰余金の配当については、期末配当の年一回を基本方針としており、決定機関は株主総会としています。

（注）当事業年度を基準日とする剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成25年3月28日 定時株主総会決議	351	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	2,000	1,209	986	959	778
最低(円)	800	620	721	641	620

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	715	707	727	718	698	777
最低(円)	620	622	661	668	653	675

（注）最高・最低株価については、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹内彰雄	昭和24年2月28日生	昭和46年4月 株式会社富士銀行入行 平成11年6月 同行取締役シンガポール支店長 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員 アジア地域統括役員 平成15年6月 株式会社みずほフィナンシャルグループ常勤監 査役(平成16年6月退任) 平成16年10月 当社常勤顧問 平成17年3月 専務取締役 平成21年3月 代表取締役社長現在に至る	(注) 3	8
専務取締役		新井 融	昭和23年9月11日生	昭和48年4月 三井物産株式会社入社 平成8年5月 同社関西支社開発建設部第一営業室長(平成17 年9月退職) 平成12年11月 当社総合開発計画部部長 平成17年3月 執行役員新都心事業部長 平成19年3月 常務執行役員事業開発部長兼新都心事業部長 平成21年3月 常務取締役事業開発部長兼新都心事業部長 平成22年10月 常務取締役 平成25年3月 専務取締役現在に至る	(注) 3	6
常務取締役	人事 部長	大森邦雄	昭和25年9月19日生	昭和49年4月 当社入社 昭和62年3月 商事部オイルチームリーダー 平成13年12月 商事部長 平成18年12月 人事部長 平成21年3月 執行役員人事部長 平成23年3月 常務取締役人事部長現在に至る	(注) 3	4
常務取締役		田中 淳	昭和28年9月26日生	昭和51年4月 株式会社富士銀行入行 平成10年2月 同行江坂支店長 平成14年4月 株式会社みずほ銀行日本橋中央支店長(平成18 年1月退職) 平成16年2月 当社総務部長 平成19年9月 企画部長 平成21年3月 執行役員企画部長 平成23年3月 常務取締役企画部長 平成24年12月 常務取締役現在に至る	(注) 3	4
常務取締役	経理 部長	佐野公哉	昭和30年3月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成17年4月 大宮カタクラパーク支配人 平成20年1月 総務部長 平成22年1月 小売事業部長 平成22年3月 執行役員小売事業部長 平成23年2月 執行役員経理部長 平成25年3月 常務取締役経理部長現在に至る	(注) 3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		片倉康行	昭和9年10月21日生	昭和32年4月 昭和41年3月 昭和62年3月 平成元年3月 平成5年3月 平成12年5月	日東紡績株式会社入社 当社入社 社長室長 取締役社長室長 取締役現在に至る 片倉興産株式会社代表取締役社長現在に至る	(注)3	56
取締役		前山忠重	昭和21年9月28日生	昭和44年4月 昭和63年10月 平成3年2月 平成6年2月 平成8年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成21年6月 平成23年3月 平成24年6月	株式会社八十二銀行入行 同行中軽井沢支店長 同行本店営業部副部長 同行茅野支店長 同行須坂支店長 同行取締役東京営業部長 同行常務取締役(平成21年6月退任) 八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社取締役社長(平成23年6月退任) 当社取締役現在に至る アピックヤマダ株式会社監査役現在に至る	(注)3	-
取締役		渡辺康司	昭和26年7月2日生	昭和50年4月 平成11年7月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年3月	農林中央金庫入庫 同金庫大阪支店営業第一部長 同金庫人事部能力開発室長 同金庫営業第三部長(平成17年6月退職) 株式会社白子取締役総務部長 同社常務取締役 同社取締役常務執行役員(平成23年6月退任) 株式会社農林中金総合研究所顧問(平成25年3月退職) 当社取締役現在に至る	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
常勤監査役		根岸教夫	昭和22年1月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年10月 衣料品事業部長 平成13年3月 執行役員衣料品事業部長 平成17年3月 常務執行役員衣料品事業部長 平成20年3月 常勤監査役現在に至る	(注)4	20
常勤監査役		富岡晴紀	昭和26年10月1日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年3月 経理部長 平成17年3月 執行役員企画部長 平成18年12月 執行役員企画部長兼経理部長 平成19年3月 常務取締役企画部長 平成19年9月 常務取締役 平成23年3月 常勤監査役現在に至る	(注)4	12
監査役		佐藤正俊	昭和21年9月22日生	昭和44年4月 安田生命保険相互会社入社 平成9年7月 同社取締役企画部長 平成13年4月 同社常務取締役保険計理人 平成15年7月 同社常勤監査役 平成16年1月 明治安田生命保険相互会社常任監査役(平成18年7月退任) 平成18年7月 明治安田事務サービス株式会社(現株式会社MYJ)代表取締役社長(平成20年6月退任) 平成20年3月 当社監査役現在に至る 平成24年6月 公益財団法人明治安田クオリティオブライフ文化財団専務理事現在に至る	(注)4	1
監査役		浅野俊雄	昭和26年4月6日生	昭和50年4月 安田火災海上保険株式会社入社 平成14年7月 株式会社損害保険ジャパン総務部長 平成17年4月 同社執行役員サービスセンター企画部長兼人事担当部長 平成18年9月 同社執行役員千葉支店長(平成20年3月退任) 平成20年6月 株式会社損害保険リサーチ代表取締役社長(平成24年6月退任) 平成24年3月 当社監査役現在に至る 平成24年6月 株式会社損保ジャパン・ハートフルライン監査役現在に至る	(注)4	-
計						125

- (注) 1. 取締役前山忠重及び渡辺康司の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役佐藤正俊及び浅野俊雄の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成25年3月28日就任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。なお、増員または補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までであります。  
4. 監査役の任期は、平成24年3月29日就任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであり、任期の満了前に退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期は、退任した監査役の任期の満了する時までであります。  
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
八木正憲	昭和18年6月22日	昭和42年4月 安田生命保険相互会社入社 昭和63年4月 同社立川支店長 平成5年4月 同社契約管理部長 平成9年7月 同社取締役首都圏第二本部長 平成12年7月 同社監査役(平成15年7月退任) 平成16年1月 エムワイ総合企画株式会社代表取締役社長(平成17年3月退任) 平成16年3月 当社監査役(平成20年3月退任)	

なお、八木正憲氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6. 当社では、経営の意思決定の迅速化と業務執行機能の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の4名で構成されております。  
執行役員 本間淳一(商業施設事業部長)  
執行役員 一双克二(カフラス㈱常務取締役 出向)  
執行役員 藤本正明(オグランジャパン㈱取締役社長 出向)

執行役員 古田良夫（機械電子事業部長）

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治体制の概要

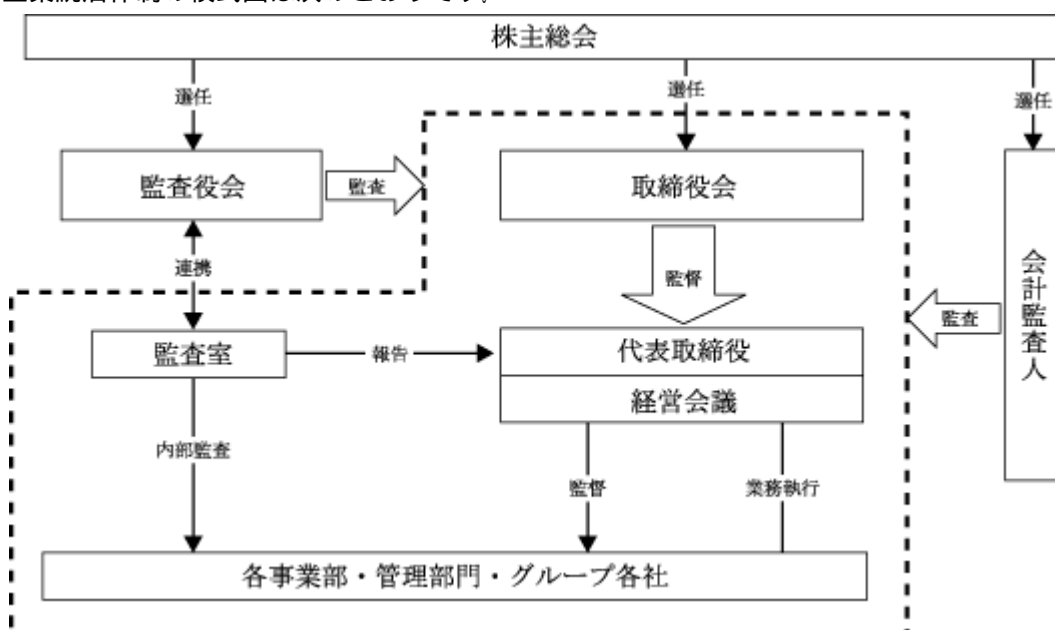
当社は監査役会設置会社であり、4名の監査役（常勤監査役2名、非常勤監査役2名）で監査役会を構成しております。うち2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。監査役は、取締役会等の重要会議への出席や重要書類等の閲覧を通じ、取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は経営の意思決定を迅速かつ効率的に行うため、取締役は8名の少人数で構成しており、うち2名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、業務執行機能の強化を図るために、執行役員制度（執行役員4名）を導入しております。取締役会は、原則として月1回の定時取締役会のほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行っております（平成24年12月期は12回開催）。

経営の意思決定をより迅速に行う観点から業務執行に関する事項のうち重要な業務案件については、原則週1回開催している経営会議において検討しております（平成24年12月期は33回開催）。

役員の数、平成25年3月28日現在のものです。

企業統治体制の模式図は次のとおりです。





#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、ガバナンス体制の向上を図るため、少人数で構成する業務執行取締役と執行役員により、迅速な意思決定と効率的な業務執行を行うとともに、社外取締役（2名）及び社外監査役（2名）が取締役会へ出席して取締役の職務執行状況を監視・監督する体制を採用しております。

#### ハ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況については以下のとおりであり、当社取締役会でその内容を決議しております。

- a．取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
  - (a) 当社は、取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合し、かつ社会的責任を果たすための規範となる「カタクラグループ行動憲章」を制定し、企業倫理のさらなる向上と社内規程の周知・徹底を図ります。
  - (b) 取締役の職務の執行の適法性を確保するための牽制機能として、社外取締役を選任します。
  - (c) コンプライアンスの推進については、各部門で実施するとともに、コンプライアンス担当部門を設置し、担当役員を選任することにより、総合的なコンプライアンス体制の維持・向上を図ります。
  - (d) 「企業倫理通報規程」に基づき、内部通報制度「グループホットライン」を運用し、不正・違反行為等の早期発見・是正を図ります。
  - (e) 社長直轄の監査部門による内部監査を実施し、内部統制の有効性と妥当性を確保します。
  - (f) 財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関連法令に従い、財務報告に係る内部統制の整備および運用を行います。
  - (g) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。反社会的勢力および団体による不当要求がなされた場合には、総務部を対応統括部署とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携をもちながら、組織全体として対応します。
- b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
  - (a) 当社は、法令および文書・情報管理に係る社内規程等に従い、取締役の職務の執行に係る情報を文書（電磁的記録を含む）に記録・保存し、取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合には常時閲覧できる体制とします。
- c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制
  - (a) 当社は、事業活動に係る様々なリスクについて、各部門で管理するとともに、「リスク管理規程」に従い、社長を委員長とする「リスク統括委員会」を設置し、総合的なリスク管理体制の維持・向上を図ります。
  - (b) 新たにリスクが発生した場合は、速やかに担当部門を決定し対応します。
- d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
  - (a) 当社は、別途定める社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールにより、職務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を整備します。
  - (b) 定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の職務の執行状況の監督を行います。

- (c) 職務の執行に関する事項のうち重要なものについては、原則週1回開催している経営会議において検討します。
- e. 当該株式会社並びにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
  - (a) 当社は、関係会社管理規程に従い、グループ各社の財務状況、事業計画の進捗状況等についてグループ担当部門で定期的に確認し、当社取締役会に対し報告します。
  - (b) 当社取締役およびグループ各社の社長で構成される会議を定期的に開催し、グループ各社との連携を図ります。
  - (c) 当社の監査部門は、定期的にグループ各社の内部監査を実施し、業務の適正を図ります。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
  - (a) 当社は、監査役から使用人を置くことの要求があった場合には、当社の使用人から監査役補助者を任命します。
- g. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
  - (a) 当社は、監査役補助者についての任命、解任、異動、賃金改定等は監査役の同意を得て決定し、取締役からの独立性を確保します。
- h. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
  - (a) 監査役は、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を読覧し、必要に応じて会計監査人又は取締役もしくはその他の者から報告を受けることができます。
  - (b) 取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え全社的に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況について報告を行います。
    - ・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
  - (a) 監査役は、業務の執行状況を把握するために、役員部長会やリスク統括委員会等の重要な会議に出席し、意見を述べることができます。また、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換のための会議を開催します。

## 二．社外取締役及び社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

### 内部監査及び監査役監査

#### イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

内部監査は、社長直轄の監査室（4名）が監査計画に基づく内部監査を実施しており、その結果については社長への報告のほか、関係部署と情報の共有化を図り、内部管理体制の充実に努めております。

当社は、社外監査役2名を含む4名の監査役を選任しており、監査役会が定めた監査方針と監査計画に基づき取締役会等の重要会議への出席や重要書類の閲覧を通じて、取締役の意思決定状況や職務執行の適法性を監査するとともに、本社および各事業所への往査や子会社の状況聴取等の監査も実施しております。

#### ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

監査役は会計監査人から随時監査の経過、内容について報告を受けるとともに、定期的に意見交換を実施しており、必要に応じ往査に立会い、その手続きを確認しております。また、監査役は内部監査部門の監査結果についての報告書を確認するとともに、必要に応じ内部監査部門と意見交換を実施しております。

#### ハ．内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

当社は内部統制業務推進委員会を設置し、各部門及びグループ各社の内部統制システム構築の指導及び推進管理を行っております。内部監査部門が内部統制システムの整備と運用状況について評価を行うとともに、監査役が内部統制業務推進委員会へ出席し、その整備と運用状況の妥当性について確認しています。

また、内部統制部門は各監査の過程で生じる指摘事項を踏まえ、必要な業務改善の指示を行うとともに、内部統制システムの整備と運用の支援を行っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

##### イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である前山忠重氏及び渡辺康司氏は、それぞれ当社の借入先である㈱八十二銀行及び農林中央金庫の出身者であります。両氏と当社の間には特別の利害関係がなく、当社は複数の金融機関から借入をしており、かつ業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けていないことから、両氏は独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

社外監査役である佐藤正俊氏は、当社の借入先である明治安田生命保険（相）の出身者ですが、当社との間には特別の利害関係がなく、当社は複数の金融機関から借入をしており、かつ業務執行事項の決定に関し、いずれの金融機関からも影響を受けていないことから、独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。また、明治安田生命保険（相）と当社の間には、各種生命保険業務に関する取引がありますが、定常的な取引であります。

社外監査役である浅野俊雄氏は、当社と各種損害保険業務に関する取引がある㈱損害保険ジャパンの出身者ですが、同社との取引は定常的なものであり、当社との間には特別な利害関係はなく独立性を有しており、一般株主と利益相反の生じる恐れはないものと認識しております。

##### ロ．社外取締役又は社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は、豊富な経験と高い見識を当社の経営に活かしており、中立的な立場からの経営判断によるチェック機能を担っております。

社外監査役は、豊富な経験と知識に基づき、客観的な立場による経営監視等の役割を担っております。

#### 八．社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する考え方及び独立性に関する基準又は方針

社外取締役である前山忠重及び渡辺康司の両氏については、企業経営者として培われた豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただけると判断して選任しており、当社社外取締役として適任であると考えております。

社外監査役である佐藤正俊氏については、在任各所で取締役・監査役を歴任するとともに、経理部門の業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しており、当社社外監査役として適任であると考えております。

社外監査役である浅野俊雄氏については、在任各所で取締役・監査役を歴任するなど、その豊富な経験は当社社外監査役として適任であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針は特に定めておりませんが、東京証券取引所の有価証券上場規程に定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

#### 二．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、監査役監査及び会計監査の結果、内部統制に関する重要事項及び内部監査部門からの内部監査に関する状況についての報告を取締役会において受けております。また、重要会議への出席や重要書類の閲覧等を通じて、監査役監査及び会計監査の実施状況等について現状を把握し、必要に応じて取締役会において意見を表明しております。

## 役員の報酬等

### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	142	115	26	6
監査役 (社外監査役を除く)	28	26	2	2
社外役員	21	19	1	5

### ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員に対して支払う役員給与は、職務執行の対価としての役員報酬と、該当年度の実績に連動した役員賞与によって構成されております。

役員報酬については、固定的月額報酬とし、株主総会で決議された限度額(総額)の範囲内で、役員別並びに役員の業績貢献度を考慮し、取締役会で予め了承された方法で(役員報酬規程に定められている各役員別の支給枠内において)決定され、毎年定められた月(株主総会実施月)に開催される取締役会の承認及び監査役会の協議をもって支給されております。

役員賞与については、当該年度の実績、業務への寄与度を斟酌して、決められた支給給与総額の範囲内において、取締役会で了承された方法で社長が支給額を決定し、取締役会の承認及び監査役会の協議をもって支給されております。

## 株式の保有状況

### イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	70銘柄
貸借対照表計上額	10,463百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	2,310,000	2,074	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	677	事業上の関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1,000,486	518	取引銀行との関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	517	取引銀行との関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	656,412	354	取引銀行との関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	301	事業上の関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,957	300	事業上の関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	296	取引銀行との関係の維持・強化
(株)八十二銀行	489,964	215	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,876,986	195	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	615,503	164	事業上の関係の維持・強化
イオン(株)	152,604	161	事業上の関係の維持・強化
(株)中村屋	414,000	157	事業上の関係の維持・強化
帝国繊維(株)	320,000	153	事業上の関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	600,480	150	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山形銀行	399,680	150	取引銀行との関係の維持・強化
(株)肥後銀行	337,695	146	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	146	取引銀行との関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	118	取引銀行との関係の維持・強化
東京建物(株)	482,847	112	事業上の関係の維持・強化
昭栄(株)	268,329	86	事業上の関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,736	76	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山武	45,000	75	事業上の関係の維持・強化
日本カーリット(株)	171,000	67	事業上の関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	51	事業上の関係の維持・強化
(株)常陽銀行	150,000	51	取引銀行との関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	47	取引銀行との関係の維持・強化
片倉チッカリン(株)	190,575	36	事業上の関係の維持・強化
大成建設(株)	130,000	25	事業上の関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	132,000	20	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	19	取引銀行との関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S J ホールディングス(株)	424,367	640	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)四国銀行	1,574,225	454	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)七十七銀行	907,540	301	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

( 当事業年度 )  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	7,198,329	4,196	事業上の関係の維持・強化
芙蓉総合リース(株)	256,000	716	事業上の関係の維持・強化
(株)岩手銀行	155,274	585	取引銀行との関係の維持・強化
(株)阿波銀行	1,000,486	492	取引銀行との関係の維持・強化
T P R(株)	334,000	389	事業上の関係の維持・強化
(株)鹿児島銀行	656,412	355	取引銀行との関係の維持・強化
(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,957	341	事業上の関係の維持・強化
(株)群馬銀行	700,651	294	取引銀行との関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,876,986	294	取引銀行との関係の維持・強化
東京建物(株)	482,847	211	事業上の関係の維持・強化
(株)八十二銀行	489,964	211	取引銀行との関係の維持・強化
日東紡績(株)	615,503	208	事業上の関係の維持・強化
帝国繊維(株)	320,000	202	事業上の関係の維持・強化
(株)大垣共立銀行	600,480	176	取引銀行との関係の維持・強化
(株)中村屋	414,000	163	事業上の関係の維持・強化
(株)肥後銀行	337,695	162	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山陰合同銀行	253,975	153	取引銀行との関係の維持・強化
(株)山形銀行	399,680	153	取引銀行との関係の維持・強化
イオン(株)	153,771	151	事業上の関係の維持・強化
(株)武蔵野銀行	46,165	129	取引銀行との関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,736	107	取引銀行との関係の維持・強化
アズビル(株)	45,000	78	事業上の関係の維持・強化
日本カーリット(株)	171,000	75	事業上の関係の維持・強化
(株)常陽銀行	150,000	61	取引銀行との関係の維持・強化
(株)東邦銀行	213,924	59	取引銀行との関係の維持・強化
中山福(株)	87,700	54	事業上の関係の維持・強化
富士紡ホールディングス(株)	132,000	40	事業上の関係の維持・強化
片倉チッカリン(株)	190,575	38	事業上の関係の維持・強化
大成建設(株)	130,000	37	事業上の関係の維持・強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	20	取引銀行との関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
N K S J ホールディングス(株)	424,367	778	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)四国銀行	1,574,225	363	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。
(株)七十七銀行	907,540	313	退職給付信託に拠出している株式であり、議決権行使権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

会計監査は有限責任監査法人トーマツに委嘱しており、正しい経営情報を提供し公正不偏な立場から監査できる環境を整備しております。平成24年12月期に係る監査は、同監査法人の業務執行社員である公認会計士三澤幸之助、同安藤武の両氏が執行しました。なお、当社に対する継続監査年数はそれぞれ3年、7年であります。また、監査業務に係る主な補助者の構成は公認会計士3名、会計士補等5名であります。

## 取締役の定数および取締役の選任の決議要件

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、当該選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

## 株主総会決議事項の取締役会決議

- イ．当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できることを目的としたものであります。
- ロ．当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的としたものであります。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	51		51	
連結子会社		1		1
計	51	1	51	1



**【その他重要な報酬の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の属する業種、会社規模、監査日数等を勘案し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年1月1日から平成24年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等に的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しております。また、監査法人等の主催するセミナーに適宜参加し、グループ内での情報共有を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	25,953	28,669
受取手形及び売掛金	5 13,653	5 13,709
有価証券	492	492
商品及び製品	4,036	3,581
仕掛品	2,514	2,750
原材料及び貯蔵品	2,162	1,838
繰延税金資産	1,381	1,236
その他	2,493	1,860
貸倒引当金	9	3
流動資産合計	52,679	54,135
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 18,750	2 17,456
機械装置及び運搬具（純額）	2 1,332	2 1,162
土地	2 16,797	2 16,808
建設仮勘定	780	2,521
その他（純額）	2 635	2 621
有形固定資産合計	1 38,296	1 38,569
無形固定資産	2,194	1,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 15,148	2, 4 19,152
長期貸付金	285	179
繰延税金資産	7	5
その他	2 4,415	2 2,580
貸倒引当金	93	93
投資その他の資産合計	19,762	21,825
固定資産合計	60,253	62,141
資産合計	112,932	116,276

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	2,585,562	2,582,262
短期借入金	25,691	25,332
1年内返済予定の長期借入金	2452	2716
未払金	3,525	2,973
未払法人税等	455	235
賞与引当金	395	402
役員賞与引当金	35	35
従業員預り金	265	14
設備関係支払手形	138	31
資産除去債務	10	12
その他	26,033	25,515
流動負債合計	25,566	23,532
<b>固定負債</b>		
長期借入金	24,442	25,445
繰延税金負債	5,276	6,700
退職給付引当金	2,438	2,431
役員退職慰労引当金	240	272
土壤汚染処理損失引当金	98	92
長期預り敷金保証金	29,077	28,370
長期前受収益	1,794	2,136
負ののれん	44	21
資産除去債務	532	542
その他	287	273
固定負債合計	24,233	26,286
負債合計	49,799	49,819
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金	332	332
利益剰余金	35,045	35,395
自己株式	81	82
株主資本合計	37,113	37,463
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	5,950	8,303
繰延ヘッジ損益	3	27
その他の包括利益累計額合計	5,954	8,330
少数株主持分	20,065	20,663
純資産合計	63,133	66,456
負債純資産合計	112,932	116,276

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	47,790	47,226
売上原価	1 29,056	1 29,581
売上総利益	18,733	17,644
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	1,736	1,482
広告宣伝費	892	867
給料及び手当	4,779	4,689
賞与引当金繰入額	224	234
退職給付費用	624	567
役員退職慰労引当金繰入額	45	45
役員賞与引当金繰入額	35	35
福利厚生費	803	794
減価償却費	410	668
旅費及び交通費	892	897
研究開発費	2 3,386	2 3,069
その他	2,719	2,453
販売費及び一般管理費合計	16,552	15,806
営業利益	2,181	1,837
営業外収益		
受取利息	67	55
受取配当金	458	451
負ののれん償却額	23	23
持分法による投資利益	4	4
雑収入	304	267
営業外収益合計	858	802
営業外費用		
支払利息	216	219
休止事業所経費等	13	-
シンジケートローン手数料	31	28
雑損失	56	74
営業外費用合計	317	321
経常利益	2,722	2,318

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 90	10
投資有価証券売却益	7	26
事業譲渡益	1,618	-
その他	59	3
特別利益合計	1,776	40
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4 50	4 104
減損損失	5 68	5 229
投資有価証券売却損	-	6
投資有価証券評価損	29	143
割増退職金	80	-
退職給付制度終了損	-	305
災害による損失	6 319	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434	-
その他	189	40
特別損失合計	1,172	830
税金等調整前当期純利益	3,326	1,529
法人税、住民税及び事業税	1,225	574
法人税等調整額	102	23
法人税等合計	1,123	597
少数株主損益調整前当期純利益	2,203	931
少数株主利益	431	230
当期純利益	1,772	701

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,203	931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	667	2,784
繰延ヘッジ損益	13	24
持分法適用会社に対する持分相当額	0	8
その他の包括利益合計	680	2,817
包括利益	2,884	3,748
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,334	3,078
少数株主に係る包括利益	549	670

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,817	1,817
当期末残高	1,817	1,817
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	332	332
当期末残高	332	332
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	33,624	35,045
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
当期純利益	1,772	701
当期変動額合計	1,420	349
当期末残高	35,045	35,395
<b>自己株式</b>		
当期首残高	81	81
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	81	82
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	35,693	37,113
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
当期純利益	1,772	701
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,419	349
当期末残高	37,113	37,463



	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	5,402	5,950
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	548	2,352
当期変動額合計	548	2,352
当期末残高	5,950	8,303
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	24
当期変動額合計	13	24
当期末残高	3	27
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,391	5,954
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	562	2,376
当期変動額合計	562	2,376
当期末残高	5,954	8,330
少数株主持分		
当期首残高	19,583	20,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	481	597
当期変動額合計	481	597
当期末残高	20,065	20,663
純資産合計		
当期首残高	60,668	63,133
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
当期純利益	1,772	701
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,044	2,974
当期変動額合計	2,464	3,323
当期末残高	63,133	66,456

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,326	1,529
減価償却費	2,548	2,708
減損損失	68	229
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	434	-
事業譲渡損益（ は益）	1,618	-
負ののれん償却額	23	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	6
賞与引当金の増減額（ は減少）	8	7
退職給付引当金の増減額（ は減少）	25	6
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	13	31
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	16	0
土壌汚染処理損失引当金の増減額（ は減少）	7	6
受取利息及び受取配当金	526	507
支払利息	216	219
持分法による投資損益（ は益）	4	4
投資有価証券売却損益（ は益）	7	20
投資有価証券評価損益（ は益）	29	143
固定資産売却損益（ は益）	90	10
固定資産処分損益（ は益）	50	104
売上債権の増減額（ は増加）	1,480	56
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,379	543
仕入債務の増減額（ は減少）	202	300
預り敷金及び保証金の増減額（ は減少）	1,964	707
長期前受収益の増減額（ は減少）	724	342
その他	1,063	1,028
小計	2,020	3,181
利息及び配当金の受取額	525	507
利息の支払額	226	221
法人税等の支払額	1,729	509
営業活動によるキャッシュ・フロー	589	2,957

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額（ は増加）	2,313	2,543
有形固定資産の取得による支出	1,825	2,761
有形固定資産の除却による支出	101	106
有形固定資産の売却による収入	108	0
無形固定資産の取得による支出	2,044	30
無形固定資産の売却による収入	-	13
投資有価証券の取得による支出	12	8
投資有価証券の売却及び償還による収入	19	211
貸付金の回収による収入	105	101
事業譲渡による収入	<sup>2</sup> 1,900	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	463	5,122
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	32	359
長期借入金の返済による支出	2,648	452
長期借入れによる収入	3,996	1,720
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	351	351
少数株主への配当金の支払額	67	61
その他	156	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	338
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,791	1,827
現金及び現金同等物の期首残高	6,229	8,021
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 8,021	<sup>1</sup> 6,194

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

(株)ニチビ、トーアエイヨー(株)、オグランジャパン(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)、(株)片倉キャロ  
ンサービス

(2) 主要な非連結子会社の名称

中越(株)、(株)片倉キャリアサポート、中央産業(株)、東近紙工(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰  
余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

非連結子会社の名称 中越(株)

(2) 持分法適用の関連会社数

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)片倉キャリアサポート、中央産業(株)、東近紙工(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要  
性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ニチビの決算日は9月30日、トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)は  
3月31日、オグランジャパン(株)は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、トーアエイヨー(株)、日本機械工業(株)、片倉機器工業(株)、カフラス(株)については、連結  
決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。(株)ニチビ、オグランジャパン(株)については、それぞ  
れの財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行って  
おります。

当連結会計年度において、(株)片倉キャロンサービスは、決算日を12月31日に変更し、連結決算日と同日となっております。  
なお、当連結会計年度における会計期間は13ヶ月となっております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

非連結子会社株式及び持分法非適用関連会社株式については、移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法に  
より算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 製・商品及び仕掛品

医薬製品仕掛品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

小売商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

その他

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討して回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

土壤汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壤汚染が判明したことにより、土壤汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認する事により有効性の判定に代えております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

連結子会社のうち決算期が3月の連結子会社については、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首より適用予定です。

(3) 当会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

### 【会計上の見積りの変更】

当連結会計年度において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ78百万円減少しております。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付制度の一部移行について)

当社は、平成24年4月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年1月12日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、特別損失として3億5百万円を計上しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

## 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	46,392百万円	47,674百万円

## 2 担保資産及び担保付債務

担保資産

工場財団

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	83百万円	79百万円
機械装置及び運搬具	13百万円	9百万円
土地	521百万円	520百万円
有形固定資産のその他	43百万円	49百万円
計	662百万円	659百万円

その他

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
建物及び構築物	10,833百万円	10,081百万円
土地	42百万円	42百万円
投資有価証券	3,101百万円	928百万円
投資その他の資産のその他	30百万円	30百万円
計	14,007百万円	11,082百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
支払手形及び買掛金	48百万円	40百万円
短期借入金	1,875百万円	561百万円
1年内返済予定の長期借入金	452百万円	716百万円
流動負債のその他	1,199百万円	796百万円
長期借入金	4,442百万円	5,445百万円
長期預り敷金保証金	6,054百万円	5,263百万円
割引手形	27百万円	22百万円
計	14,098百万円	12,846百万円

## 3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	133百万円	48百万円

## 4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
投資有価証券(株式)	185百万円	199百万円

## 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
受取手形	98百万円	71百万円
支払手形	67百万円	80百万円



(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
5百万円	75百万円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
3,386百万円	3,069百万円

- 3 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)  
主として土地の売却益86百万円であります。

- 4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物及び構築物	8百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	3百万円	2百万円
解体費等	36百万円	78百万円
その他	2百万円	3百万円
計	50百万円	104百万円

- 5 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額(百万円)
繊維事業 資産	東京都中央区	機械装置及び運搬具等	28
繊維事業 資産	長野県松本市	機械装置及び運搬具	12
不動産事業 資産	埼玉県さいたま市大宮区	建物及び構築物等	189

(資産のグルーピングの方法)

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

(減損損失の認識に至った経緯)

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスまたは使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

- 6 災害による損失の内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

災害資産の原状回復費用等	223百万円
操業・営業休止期間中の固定費	41百万円
見舞金・復旧支援費用	33百万円
その他	20百万円
計	319百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,327百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	4,316百万円
税効果額	1,532百万円
その他有価証券評価差額金	2,784百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	38百万円
税効果調整前	38百万円
税効果額	14百万円
繰延ヘッジ損益	24百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	8百万円
-------	------

その他の包括利益合計 2,817百万円

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	60,278	1,070	-	61,348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,070株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,215,000	-	-	35,215,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	61,348	317	-	61,665

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 317株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	351	10.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	351	10.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	25,953百万円	28,669百万円
有価証券勘定	492百万円	492百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	18,425百万円	22,968百万円
現金及び現金同等物	8,021百万円	6,194百万円

- 2 事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

流動資産	27百万円
固定資産	286百万円
資産合計	314百万円
流動負債	32百万円
負債合計	32百万円
事業譲渡益	1,618百万円
差引：事業譲渡による収入	1,900百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(機械装置及び運搬具)、OA機器(その他)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
リース料債権部分	2,047	2,096
見積残存価額部分	70	79
受取利息相当額	1,210	1,248
リース投資資産	908	928

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	90	90	90	90	90	1,597

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	99	99	99	99	99	1,598

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,667	2,582	3,085
機械装置及び運搬具	49	38	10
その他	23	19	4
合計	5,740	2,640	3,100

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	5,666	2,710	2,956
機械装置及び運搬具	49	39	9
その他	23	20	3
合計	5,739	2,770	2,968

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	155	168
1年超	3,339	3,170
合計	3,494	3,339

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
受取リース料	465	465
減価償却費	151	146
受取利息相当額	321	310

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

#### 4. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1年以内	499	518
1年超	4,566	4,193
合計	5,065	4,712

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産に限定しております。資金調達については、資金計画に基づいて行っており、自己資金で賄えない部分については金融機関からの借入によっております。

また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF（マネー・マネジメント・ファンド）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場において取引される株式については、発行会社の市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金は、その全てが1年以内の支払期日であります。また、これらのうち一部は、為替・金利の変動リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金は、賃貸物件において賃借人から預託されている長期金銭債務であり、流動性リスクに晒されております。

長期借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### (3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク（取引先の債務不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクについては、与信管理基準等に基づき、取引先毎の期日管理・残高管理を行い、信用状況をモニタリングする体制としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価の把握を行っております。また、為替予約に係る市場リスクについては、社内規定等に基づき、適正な社内手続きを経て実行しております。当社グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないものと認識しております。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、予定外のキャッシュフローの減少により決済ができなくなるリスクについては、資金繰り計画等を作成する事により管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (5) 信用リスクの集中

当連結会計年度末における営業債権のうち、69.0%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	25,953	25,953	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 2 ）	13,653 9		
	13,644	13,644	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	15,319	15,319	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,562)	(8,562)	-
(5) 短期借入金	(5,691)	(5,691)	-
(6) 長期借入金（ 3 ）	(4,894)	(4,937)	43
(7) 長期預り敷金保証金（ 3 ）	(10,392)	(9,297)	1,095
(8) デリバティブ取引（ 4 ）	5	5	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年以内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額（ 1 ）	時価（ 1 ）	差額
(1) 現金及び預金	28,669	28,669	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金（ 2 ）	13,709 3		
	13,706	13,706	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	19,258	19,258	-
(4) 支払手形及び買掛金	(8,262)	(8,262)	-
(5) 短期借入金	(5,332)	(5,332)	-
(6) 長期借入金（ 3 ）	(6,162)	(6,203)	41
(7) 長期預り敷金保証金（ 3 ）	(9,186)	(8,189)	997
(8) デリバティブ取引（ 4 ）	44	44	-

1 負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

2 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

3 1年以内返済予定分を含めた金額にて表示しております。

4 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態が実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り敷金保証金

元利金の合計額を預り期間の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式	321	386

これらについては、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日) (単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	25,953
受取手形及び売掛金	13,653
合計	39,607

当連結会計年度(平成24年12月31日) (単位：百万円)

	1年以内
現金及び預金	28,669
受取手形及び売掛金	13,709
合計	42,379

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日) (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	452	602	702	702	702	1,734
リース債務	127	98	61	29	10	0
その他の有利子負債	576	773	773	372	57	125

当連結会計年度(平成24年12月31日) (単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	716	931	931	931	931	1,717
リース債務	129	86	54	27	10	5
その他の有利子負債	773	773	372	57	45	80

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	14,259	2,473	11,786
その他	5	5	0
小計	14,265	2,478	11,787
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	376	408	32
その他	492	492	-
小計	868	900	32
合計	15,134	3,379	11,754

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	18,693	2,612	16,080
その他	5	5	0
小計	18,698	2,617	16,081
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	67	77	10
その他	492	492	-
小計	559	569	10
合計	19,258	3,187	16,070

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	19	7	-

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	211	26	6

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券で時価のある株式については投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式の減損にあつては、回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行うことを社内基準により規定しています。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、その他有価証券で時価のある株式については投資有価証券評価損9百万円を計上しております。

なお、下落率が30%以上の株式の減損にあつては、回復可能性が認められる合理的な反証が無い限り減損処理を行うことを社内基準により規定しています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	支払手形 及び買掛金	765	-	5

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	支払手形 及び買掛金	422	-	44

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

2. 一部の取引は、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理しているため、その時価は、当該支払手形及び買掛金に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。なお、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、一部の連結子会社は、適格退職年金制度を採用しておりましたが平成24年3月31日に廃止しております。当社は、平成24年4月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年1月12日に労使合意に至っております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)退職給付債務	13,290	12,146
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	8,599	8,951
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	4,690	3,194
(4)未認識数理計算上の差異	3,893	2,972
(5)未認識過去勤務債務	164	601
(6)連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)	961	824
(7)前払年金費用	1,477	1,607
(8)退職給付引当金 (6)-(7)	2,438	2,431

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 「退職給付引当金」及び「前払年金費用」は当社及び連結子会社の個別貸借対照表の表示上両者がネットされた金額をベースにそれぞれ合算した金額であります。なお、個別ベースでネットした金額は、前連結会計年度末1,656百万円、当連結会計年度末1,705百万円であります。

3. 当連結会計年度における確定給付年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	640百万円
年金資産の減少	698百万円
未認識数理計算上の差異	264百万円
未認識過去勤務債務	15百万円
前払年金費用の減少	305百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は698百万円であり、当連結会計年度に全額移換しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
(1)勤務費用	451	406
(2)利息費用	205	171
(3)期待運用収益	155	151
(4)数理計算上の差異の費用処理額	427	470
(5)過去勤務債務の費用処理額	35	68
(6)臨時に支払った割増退職金等	80	0
(7)退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	974	828
(8)確定拠出年金制度への移行に伴う損益	-	305
(9)その他	-	9
(10)計 (7)+(8)+(9)	974	1,143

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 「勤務費用」には中小企業退職金共済制度への掛金が含まれております。

3. 「臨時に支払った割増退職金等」は、従業員の早期退職に伴い支給した割増退職金等であります。

4. 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

##### (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

##### (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.3～2.0%	1.2～2.0%

##### (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1.7～2.5%	1.4～2.5%

##### (4) 過去勤務債務の額の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理することとしております。)

##### (5) 数理計算上の差異の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

[前△](#) [次△](#)

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
減価償却費	3百万円	4百万円
未払費用	628百万円	567百万円
退職給付費用	1,572百万円	1,502百万円
役員退職慰労引当金	86百万円	97百万円
未払事業税	40百万円	25百万円
投資有価証券評価損	182百万円	225百万円
貸倒引当金	22百万円	10百万円
土壤汚染処理損失引当金	36百万円	34百万円
減損損失	216百万円	193百万円
棚卸資産評価損	73百万円	69百万円
長期前受収益	617百万円	735百万円
資産除去債務	184百万円	199百万円
税務上の繰越欠損金	1,215百万円	794百万円
その他	845百万円	791百万円
繰延税金資産小計	5,725百万円	5,252百万円
評価性引当額	2,664百万円	2,226百万円
繰延税金資産合計	3,060百万円	3,025百万円
繰延税金負債		
土地評価差額	310百万円	310百万円
退職給付信託設定益	885百万円	885百万円
その他有価証券評価差額金	4,189百万円	5,721百万円
固定資産圧縮積立金	1,510百万円	1,507百万円
資産除去債務に対応する除去費用	41百万円	40百万円
その他	11百万円	18百万円
繰延税金負債合計	6,948百万円	8,483百万円
繰延税金資産(負債)の純額	3,887百万円	5,458百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	- %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7%	- %
住民税均等割	0.8%	- %
試験研究費の税額控除	8.6%	- %
評価性引当額の増減	2.9%	- %
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	5.9%	- %
その他	0.5%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	- %

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで 40.7%

平成25年1月1日から平成27年12月31日 38.0%

平成28年1月1日以降 35.6%

この税率の変更により、流動資産の繰延税金資産が18百万円減少し、固定負債の繰延税金負債が809百万円減少し、その他有価証券評価差額金が594百万円増加し、法人税等調整額(借方)が195百万円減少しております。

#### (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

##### (1) 当該資産除去債務の概要

ショッピングセンター等における建設リサイクル法に伴う解体時に発生する廃棄物の分別費用、製造工場におけるアスベストの撤去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

##### (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の期間等に応じて3~50年と見積り、割引率は0.34~2.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

##### (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)1	538百万円	542百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	62百万円	12百万円
時の経過による調整額	17百万円	7百万円
見積りの変更による増減額(は減少)(注)2	-百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	63百万円	0百万円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	11百万円	-百万円
原状回復義務の免除による減少額	-百万円	13百万円
期末残高	542百万円	554百万円

(注)1. 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2. 当連結会計年度において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定したことにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について使用見込み期間の見積りを変更しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、埼玉県その他の地域において賃貸用商業施設（土地を含む。）等を有しております。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	22,550	22,171
期中増減額	379	618
期末残高	22,171	21,552
期末時価	82,404	99,151

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。
3. 開発中物件である東京スクエアガーデン及びさいたま新都心駅前社有地第二期開発の建設仮勘定は、上表には含めておりません。
- これは、開発が途中段階であり、時価を把握する事が極めて困難なためであります。
- なお、上表に含めていない建設仮勘定の金額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 連結貸借対照表計上額	当連結会計年度 連結貸借対照表計上額
737	2,387

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賃貸収益	6,573	6,516
賃貸費用	4,895	4,690
差額	1,677	1,825
その他	71	22

[前へ](#)



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・商品等の種類・性質と事業形態を考慮して事業部及び子会社を置き、事業部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

各事業の内容は下記のとおりであります。

- (1) 繊維事業.....肌着、靴下、絹製品、カジュアルインナー、補整下着、機能性繊維の製造・販売、ブランドライセンス業等
- (2) 医薬品事業.....医療用医薬品の製造・販売
- (3) 機械関連事業...消防自動車、自動車部品、農業用機械等の製造・販売、石油製品等の輸入販売
- (4) 不動産事業.....ショッピングセンターの運営、不動産賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、決算期が3月の連結子会社は、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改定後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による、当連結会計年度の「繊維事業」、「医薬品事業」、「機械関連事業」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「不動産事業」のセグメント利益が75百万円減少し、「その他」の区分のセグメント利益が3百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	11,226	17,790	7,852	6,818	4,102	47,790	-	47,790
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	-	29	218	255	255	-
計	11,233	17,790	7,852	6,848	4,321	48,045	255	47,790
セグメント利益 又は損失( )	270	1,405	232	2,028	37	3,435	1,254	2,181
セグメント資産	9,987	56,745	7,159	25,770	2,764	102,429	10,503	112,932
その他の項目								
減価償却費	114	1,315	136	848	71	2,485	62	2,548
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	418	3,055	140	687	56	4,359	209	4,569

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 1,254百万円には、セグメント間の取引消去 4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,250百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,503百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額62百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額209百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
売上高								
外部顧客への売上高	10,160	16,399	10,064	6,759	3,842	47,226	-	47,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	0	28	243	279	279	-
計	10,167	16,399	10,064	6,787	4,086	47,505	279	47,226
セグメント利益	267	548	283	2,154	91	3,345	1,507	1,837
セグメント資産	8,737	58,470	7,554	26,598	1,925	103,285	12,991	116,276
その他の項目								
減価償却費	126	1,481	101	863	67	2,640	67	2,708
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89	666	88	1,914	32	2,791	26	2,818

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホームセンター、ビル管理サービス、訪花昆虫の販売等の事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,507百万円には、セグメント間の取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,488百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額12,991百万円の主なものは、当社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額67百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、各報告セグメントに配分していない共通の資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	17,346	医薬品事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
アステラス製薬(株)	16,219	医薬品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他 (注)1	調整額 (注)2	合計
減損損失	51	-	-	-	5	10	68

(注)1. ホームセンターに係るものであります。

2. 本店管轄資産に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
減損損失	40	-	-	189	-	-	229

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：百万円)

(負ののれん)	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
当期償却額	23	-	-	-	-	-	23
当期末残高	44	-	-	-	-	-	44

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：百万円)

(負ののれん)	繊維	医薬品	機械関連	不動産	その他	調整額	合計
当期償却額	23	-	-	-	-	-	23
当期末残高	21	-	-	-	-	-	21

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

関連当事者情報について記載すべき重要なものではありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	1,225円13銭	1,302円69銭
1株当たり当期純利益金額	50円41銭	19円95銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,772	701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,772	701
普通株式の期中平均株式数(株)	35,154,104	35,153,523

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	63,133	66,456
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	20,065	20,663
(うち少数株主持分(百万円))	(20,065)	(20,663)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	43,067	45,793
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,153,652	35,153,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,691	5,332	1.678	
1年以内に返済予定の長期借入金	452	716	1.417	
1年以内に返済予定のリース債務	127	129	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,442	5,445	1.259	平成26年2月28日から 平成39年3月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	200	184	-	平成26年1月1日から 平成31年8月9日
その他有利子負債				
従業員預り金	265	14	0.500	
1年以内に返済予定の預り保証金	576	773	1.855	
預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,103	1,330	1.733	平成26年4月30日から 平成31年9月30日
小計	2,945	2,118	-	
合計	13,859	13,926	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、及びその他有利子負債の預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	931	931	931	931
リース債務	86	54	27	10
その他有利子負債 預り保証金	773	372	57	45

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	14,339	25,461	35,578	47,226
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	261	1,108	1,214	1,529
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	418	699	699	701
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.90	19.90	19.90	19.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.90	7.99	0.00	0.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,819	4,087
受取手形	2, 6 1,072	6 833
売掛金	2 1,320	1,195
リース投資資産	908	928
商品及び製品	1,503	1,323
仕掛品	73	67
原材料及び貯蔵品	383	328
前払費用	57	60
繰延税金資産	257	220
短期貸付金	-	2
関係会社短期貸付金	-	625
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	48	48
未収入金	2 490	398
その他	2 339	185
流動資産合計	11,274	10,304
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3 12,479	3 11,592
構築物（純額）	568	507
機械及び装置（純額）	42	23
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	107	70
土地	3 8,941	3 8,941
リース資産（純額）	48	33
建設仮勘定	738	2,497
有形固定資産合計	1 22,926	1 23,666
無形固定資産		
借地権	62	59
ソフトウェア	20	18
リース資産	64	47
その他	24	25
無形固定資産合計	171	151



	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 7,889	3 10,463
関係会社株式	1,640	1,640
従業員に対する長期貸付金	19	16
関係会社長期貸付金	528	512
破産更生債権等	49	49
長期前払費用	139	206
前払年金費用	1,477	1,607
敷金及び保証金	140	140
その他	65	64
貸倒引当金	390	373
投資その他の資産合計	11,559	14,328
<b>固定資産合計</b>	<b>34,657</b>	<b>38,146</b>
<b>資産合計</b>	<b>45,931</b>	<b>48,450</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	758	625
買掛金	891	756
短期借入金	3 3,325	3,085
関係会社短期借入金	-	1,260
1年内返済予定の長期借入金	3 402	3 666
リース債務	49	46
未払金	1,394	985
未払費用	195	299
未払法人税等	421	130
前受金	8	6
預り金	1,152	1,131
前受収益	647	628
賞与引当金	61	62
1年内返還予定の預り保証金	3 1,344	3 816
従業員預り金	251	-
設備関係支払手形	116	13
資産除去債務	10	12
流動負債合計	11,031	10,526

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 4,392	3 5,445
リース債務	82	46
繰延税金負債	3,074	3,947
土壤汚染処理損失引当金	98	92
債務保証損失引当金	340	260
長期預り敷金保証金	3 9,009	3 8,301
長期前受収益	1,794	2,136
資産除去債務	305	314
その他	79	81
<b>固定負債合計</b>	<b>19,176</b>	<b>20,626</b>
<b>負債合計</b>	<b>30,208</b>	<b>31,152</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金	332	332
資本剰余金合計	332	332
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	437	437
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	2,730	2,725
別途積立金	4,800	5,800
繰越利益剰余金	2,052	864
<b>利益剰余金合計</b>	<b>10,020</b>	<b>9,827</b>
自己株式	81	82
<b>株主資本合計</b>	<b>12,088</b>	<b>11,895</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3,631	5,374
繰延ヘッジ損益	3	27
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>3,635</b>	<b>5,401</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,723</b>	<b>17,297</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>45,931</b>	<b>48,450</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	10,055	9,560
原材料売上高	3	2
サービス売上高	6,827	6,773
売上高合計	16,886	16,336
売上原価		
商品及び製品売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,367	1,503
当期製品製造原価	1,915	1,721
当期商品仕入高	7,931	6,528
合計	11,214	9,753
商品及び製品期末たな卸高	<sup>1</sup> 1,503	<sup>1</sup> 1,323
他勘定振替高	<sup>2</sup> 1,919	<sup>2</sup> 1,188
商品及び製品売上原価	7,791	7,242
原材料売上原価	2	2
サービス売上原価	<sup>3</sup> 3,719	<sup>3</sup> 3,595
売上原価合計	11,514	10,840
売上総利益	5,372	5,496
販売費及び一般管理費		
販売諸掛費	376	374
広告宣伝費	446	385
役員報酬	191	191
従業員給料及び手当	1,255	1,169
従業員賞与	289	277
賞与引当金繰入額	40	38
退職給付費用	420	376
福利厚生費	308	297
消耗品費	98	79
賃借料	357	159
租税公課	170	169
旅費及び交通費	116	109
減価償却費	118	116
貸倒引当金繰入額	-	0
研究開発費	<sup>4</sup> 194	<sup>4</sup> 500
その他	572	560
販売費及び一般管理費合計	4,956	4,808
営業利益	416	688

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
営業外収益		
受取利息	8 22	17
受取配当金	8 322	8 300
業務受託手数料	8 46	14
債務保証損失引当金戻入額	-	80
雑収入	8 174	110
営業外収益合計	566	522
営業外費用		
支払利息	169	170
休止事業所経費等	22	-
貸倒引当金繰入額	69	-
シンジケートローン手数料	31	28
雑損失	17	24
営業外費用合計	310	222
経常利益	671	988
特別利益		
固定資産売却益	5 61	5 10
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	1	-
債務保証損失引当金戻入額	274	-
事業譲渡益	1,618	-
その他	2	-
特別利益合計	1,958	10
特別損失		
固定資産処分損	6 32	6 92
減損損失	7 34	7 217
投資有価証券評価損	-	133
割増退職金	80	-
退職給付制度終了損	-	305
本社移転費用	108	-
災害による損失	147	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	223	-
その他	6	0
特別損失合計	634	749
税引前当期純利益	1,995	249
法人税、住民税及び事業税	580	157
法人税等調整額	69	67
法人税等合計	510	90
当期純利益	1,484	159

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		955	49.8	945	55.1
労務費		594	31.0	436	25.5
経費		368	19.2	333	19.4
(うち外注加工費)		(107)	(5.6)	(128)	(7.5)
(うち減価償却費)		(74)	(3.9)	(43)	(2.5)
当期総製造費用		1,919	100.0	1,715	100.0
仕掛品期首棚卸高		70		73	
合計		1,990		1,789	
仕掛品期末棚卸高		73		67	
他勘定振替高		0		0	
当期製品製造原価		1,915		1,721	

(注) 原価計算方法は、実際原価による組別及び等級別総合原価計算であります。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,817	1,817
当期末残高	1,817	1,817
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	332	332
当期末残高	332	332
資本剰余金合計		
当期首残高	332	332
当期末残高	332	332
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	437	437
当期末残高	437	437
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,519	2,730
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	215	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	210	4
当期末残高	2,730	2,725
別途積立金		
当期首残高	3,800	4,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	4,800	5,800
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,129	2,052
当期変動額		
剰余金の配当	351	351
当期純利益	1,484	159
固定資産圧縮積立金の積立	215	-
固定資産圧縮積立金の取崩	4	4
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	77	1,187
当期末残高	2,052	864

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	8,886	10,020
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	351	351
<b>当期純利益</b>	1,484	159
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
<b>当期変動額合計</b>	1,133	192
<b>当期末残高</b>	10,020	9,827
<b>自己株式</b>		
当期首残高	81	81
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	0	0
<b>当期末残高</b>	81	82
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	10,955	12,088
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	351	351
<b>当期純利益</b>	1,484	159
自己株式の取得	0	0
<b>当期変動額合計</b>	1,132	192
<b>当期末残高</b>	12,088	11,895
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	3,260	3,631
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	371	1,742
<b>当期変動額合計</b>	371	1,742
<b>当期末残高</b>	3,631	5,374
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	10	3
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	24
<b>当期変動額合計</b>	13	24
<b>当期末残高</b>	3	27
<b>評価・換算差額等合計</b>		
<b>当期首残高</b>	3,250	3,635

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	1,766
<b>当期変動額合計</b>	<b>384</b>	<b>1,766</b>
当期末残高	3,635	5,401
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	14,206	15,723
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	351	351
当期純利益	1,484	159
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	1,766
<b>当期変動額合計</b>	<b>1,517</b>	<b>1,573</b>
当期末残高	15,723	17,297



## 【重要な会計方針】

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 製品・商品及び仕掛品

小売商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

その他

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

#### (2) 原材料及び貯蔵品

主として月次移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### 4. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 34年～39年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権等特定の債権については、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、翌期から費用処理することとしております。

### (4) 土壌汚染処理損失引当金

当社が所有する土地のうち工場跡地の一部について土壌汚染が判明したことにより、土壌汚染浄化処理の損失に備えるため、支払見込額を計上しております。

### (5) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建債権債務及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

為替予約

通常の取引の範囲内で、外貨建営業債権債務に係る将来の為替変動リスクを回避する目的で包括的な為替予約取引等を行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。

## 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

### (2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 【会計上の見積りの変更】

当事業年度において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定いたしました。これにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78百万円減少しております。

## 【追加情報】

### (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」及び「債務保証損失引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

### (退職給付制度の一部移行について)

当社は、平成24年4月1日より確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行することについて、平成24年1月12日に労使合意に至っております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行により、特別損失として3億5百万円を計上しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,523百万円	23,919百万円

2 関係会社に対する資産および負債

前事業年度において、区分掲記されたもの以外の資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その合計額は517百万円であります。

3 担保資産及び担保付債務

担保資産

工場財団

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	2百万円	- 百万円
土地	1百万円	- 百万円
計	4百万円	- 百万円

その他

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
建物	10,831百万円	10,079百万円
土地	27百万円	27百万円
投資有価証券	3,101百万円	928百万円
計	13,960百万円	11,034百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
短期借入金	1,335百万円	- 百万円
1年内返済予定の長期借入金	402百万円	666百万円
1年内返還予定の預り保証金	1,199百万円	796百万円
長期借入金	4,392百万円	5,445百万円
長期預り敷金保証金	6,054百万円	5,263百万円
計	13,382百万円	12,172百万円

4 保証債務

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
日本機械工業(株)(借入保証)	1,038百万円	692百万円
オグランジャパン(株)(借入保証)	184百万円	217百万円
カフラス(株)(借入保証)	132百万円	92百万円

5 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	10百万円	- 百万円

6 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
受取手形	41百万円	47百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	30百万円	10百万円

- 2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
製・商品自家消費	24百万円	29百万円
勘定付替受入高等	1,895百万円	1,159百万円
計	1,919百万円	1,188百万円

- 3 サービス売上原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
労務費	332百万円	285百万円
経費	3,386百万円	3,309百万円
(うち減価償却費)	(839百万円)	(864百万円)
計	3,719百万円	3,595百万円

- 4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
	194百万円	500百万円

- 5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円
土地	61百万円	- 百万円
借地権	- 百万円	10百万円
計	61百万円	10百万円

6 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	5百万円	11百万円
構築物	1百万円	1百万円
機械及び装置	1百万円	0百万円
車両運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1百万円	1百万円
解体費等	23百万円	78百万円
計	32百万円	92百万円

7 減損損失

前事業年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

減損損失の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	金額（百万円）
繊維事業 資産	東京都中央区	機械及び装置等	28
不動産事業 資産	埼玉県さいたま市大宮区	建物等	189

（資産のグルーピングの方法）

主に管理会計上の区分を基に、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にてグルーピングをしております。

（減損損失の認識に至った経緯）

事業用資産については、収益力の低下により、減損損失を認識しております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスまたは使用期間が短期であるため割引計算は行っておりません。

8 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取配当金	149百万円	135百万円

なお、前事業年度において、上記以外の関係会社に対する営業外収益の合計額が、営業外収益の総額の100分の10を超えており、その合計額は、68百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	60,278	1,070	-	61,348

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,070株

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	61,348	317	-	61,665

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 317株



(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両(車両運搬具)、OA機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
リース料債権部分	2,047	2,096
見積残存価額部分	70	79
受取利息相当額	1,210	1,248
リース投資資産	908	928

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	90	90	90	90	90	1,597

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	99	99	99	99	99	1,598

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	5,316	2,289	3,027
構築物	350	292	57
機械及び装置	49	38	10
その他	23	19	4
合計	5,740	2,640	3,100

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	5,315	2,408	2,907
構築物	350	301	48
機械及び装置	49	39	9
その他	23	20	3
合計	5,739	2,770	2,968

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	155	168
1年超	3,339	3,170
合計	3,494	3,339

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
受取リース料	465	465
減価償却費	151	146
受取利息相当額	321	310

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

### 3. オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	499	518
1年超	4,566	4,193
合計	5,065	4,712

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
子会社株式	1,636	1,636
関連会社株式	4	4
合計	1,640	1,640

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	174百万円	222百万円
退職給付費用	680百万円	631百万円
未払役員退職金	23百万円	23百万円
土壤汚染処理損失引当金	36百万円	34百万円
減損損失	54百万円	42百万円
関係会社株式評価損	125百万円	125百万円
債務保証損失引当金	121百万円	92百万円
未払費用	28百万円	51百万円
長期前受収益	617百万円	735百万円
資産除去債務	113百万円	117百万円
その他	426百万円	392百万円
繰延税金資産小計	2,402百万円	2,468百万円
評価性引当額	772百万円	777百万円
繰延税金資産合計	1,629百万円	1,691百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,007百万円	2,970百万円
退職給付信託設定益	885百万円	885百万円
固定資産圧縮積立金	1,510百万円	1,507百万円
資産除去債務に対応する除去費用	38百万円	36百万円
その他	4百万円	19百万円
繰延税金負債合計	4,446百万円	5,419百万円
繰延税金資産(負債)の純額	2,816百万円	3,727百万円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
評価性引当額の増減	1.7%	1.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%	37.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%	7.8%
試験研究費の税額控除	0.3%	- %
住民税均等割	0.7%	5.4%
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	9.9%	21.5%
その他	0.3%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.6%	36.2%

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より、法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.7%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.0%
平成28年1月1日以降	35.6%

この税率の変更により固定資産の繰延税金負債が484百万円減少し、その他有価証券評価差額金が287百万円増加

し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額（借方）の金額が197百万円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ショッピングセンター等における建設リサイクル法に伴う解体時に発生する廃棄物の分別費用及び不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を耐用年数及び当該契約の期間等に応じて15～50年と見積り、割引率は1.42%～2.53%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高（注）1	312百万円	315百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	59百万円	11百万円
時の経過による調整額	17百万円	6百万円
見積りの変更による増減額（は減少）（注）2	- 百万円	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	62百万円	0百万円
有形固定資産の譲渡に伴う減少額	11百万円	- 百万円
原状回復義務の免除による減少額	- 百万円	11百万円
期末残高	315百万円	326百万円

(注) 1. 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高であります。

2. 当事業年度において、さいたま新都心駅前社有地第二期開発の基本計画を決定したことにより、開発の進行に伴い利用不能となる資産について使用見込み期間の見積りを変更しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	447円28銭	492円06銭
1株当たり当期純利益金額	42円24銭	4円52銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純利益(百万円)	1,484	159
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,484	159
普通株式の期中平均株式数(株)	35,154,104	35,153,523

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	15,723	17,297
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,723	17,297
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	35,153,652	35,153,335

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ヒューリック(株)	7,198,329	4,196
		芙蓉総合リース(株)	256,000	716
		(株)岩手銀行	155,274	585
		(株)阿波銀行	1,000,486	492
		TPR(株)	334,000	389
		(株)鹿児島銀行	656,412	355
		(株)セブン&アイ・ホールディングス	139,957	341
		(株)群馬銀行	700,651	294
		(株)みずほフィナンシャルグループ (普通株)	1,876,986	294
		東京建物(株)	482,847	211
		(株)八十二銀行	489,964	211
		日東紡績(株)	615,503	208
		帝国繊維(株)	320,000	202
		(株)大垣共立銀行	600,480	176
		(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	300,000	166
		(株)中村屋	414,000	163
		(株)肥後銀行	337,695	162
		(株)山陰合同銀行	253,975	153
		(株)山形銀行	399,680	153
		イオン(株)	153,771	151
		(株)武蔵野銀行	46,165	129
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	233,736	107
		アズビル(株)	45,000	78
		日本カーリット(株)	171,000	75
		(株)常陽銀行	150,000	61
		(株)東邦銀行	213,924	59
		中山福(株)	87,700	54
		富士紡ホールディングス(株)	132,000	40
		片倉チッカリン(株)	190,575	38
		大成建設(株)	130,000	37
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	60,536	20
		その他 39銘柄	858,202	128
			計	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,047	86	398 (138)	30,735	19,142	823	11,592
構築物	3,418	71	258 (47)	3,232	2,724	83	507
機械及び装置	961	27	110 (25)	879	856	21	23
車両運搬具	16	-	0 (-)	15	15	0	0
工具、器具及び備品	1,234	12	49 (1)	1,198	1,127	45	70
土地	8,941	-	- (-)	8,941	-	-	8,941
リース資産	91	3	8 (-)	86	52	18	33
建設仮勘定	738	1,958	198 (-)	2,497	-	-	2,497
有形固定資産計	46,450	2,160	1,024 (212)	47,586	23,919	993	23,666
無形固定資産							
借地権	-	-	-	59	-	-	59
ソフトウェア	-	-	-	43	24	7	18
リース資産	-	-	-	121	74	23	47
その他	-	-	-	68	42	2	25
無形固定資産計	-	-	-	292	141	33	151
長期前払費用	180	87	12	255	34	22	221 (14)

- (注) 1. 建物の当期減少額は主にゴルフ練習場の営業休止に伴う減損損失計上によるものであります。  
2. 建設仮勘定の当期増加額は主に東京スクエアガーデンの開発事業に伴う増加であります。  
3. 建設仮勘定の当期減少額は各資産への振替額であります。  
4. 当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。  
5. 無形固定資産は資産総額の1%以下でありますので、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。  
6. 長期前払費用の当期末残高( )内は内書きで1年以内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に含めて表示しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	390	32	0	48	373
賞与引当金	61	62	61	-	62
土壌汚染処理損失 引当金	98	-	6	-	92
債務保証損失引当金	340	16	-	96	260

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の内訳は、洗替えによる減少48百万円、債権の回収による減少0百万円であります。  
2. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は、被保証会社の財政状態の改善による戻入額64百万円、及び被保証会社に対する貸付の実施に伴う貸倒引当金への振替額32百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	141
預金	
当座預金	1,501
普通預金	535
定期預金	1,907
その他預金	0
小計	3,945
計	4,087

受取手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
オグランジャパン(株)	118
イオンリテール(株)	90
住金物産(株)	90
(株)ヒゼン	51
前澤工業(株)	33
その他	449
計	833

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 1月	251
平成25年 2月	209
平成25年 3月	170
平成25年 4月	201
平成25年 5月	0
計	833



売掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
UDトラックス(株)	153
(株)ファミリー・ジョイ	68
イオントップバリュ(株)	67
丸東東海商事(株)	65
アズビル(株)	62
その他	778
計	1,195

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期間	期首残高 (百万円)	発生高 (百万円)	回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
平成24年1月～ 平成24年12月	1,320	16,336	16,462	1,195	93.2	28.2

(注) 1. 発生高には消費税等が含まれております。

2. 回収率 =  $\frac{\text{回収高}}{\text{期首残高} + \text{発生高}} \times 100\%$       滞留期間 =  $\frac{\text{期首、期末平均残高}}{\text{発生高}} \times 366\text{日}$

商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
メリヤス肌着	609
家庭用品・日曜大工用品等	431
靴下	131
石油製品他	40
その他	65
計	1,278
製品	
メリヤス肌着	12
その他	32
計	44
合計	1,323

仕掛品

品名	金額(百万円)
機械部品	67
計	67

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
機械部品	139
その他	12
計	152
貯蔵品	
補材代等	176
計	176
合計	328

b 流動負債

支払手形

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
兼吉(株)	74
(株)レヴアル	32
松浦(株)	27
日本スウェージロックF S T(株)	26
豊島(株)	18
その他	446
計	625

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年 1 月	201
平成25年 2 月	204
平成25年 3 月	189
平成25年 4 月	28
平成25年 5 月	1
計	625

買掛金

取引先別内訳

取引先	金額(百万円)
UDトラックス(株)	40
(株)ドウシシャ	33
(株)スリーヤーン	27
(有)和賀繊維工業	20
飯田織工(株)	20
その他	612
計	756

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	695
農林中央金庫	400
(株)八十二銀行	200
(株)岩手銀行	170
(株)武蔵野銀行	160
その他	1,460
計	3,085

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請によりその一部又は全部について、借入先における貸付債権の譲渡を承諾しております。

c 固定負債

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	840
日本政策投資銀行	572
農林中央金庫	561
(株)八十二銀行	442
明治安田生命保険(相)	401
その他	2,626
計	5,445

(注) 印のある借入先からの借入金については、当該借入先の要請によりその一部又は全部について、当社の承諾等の要件を満たす場合に限り、借入先における貸付債権の譲渡を可能としております。

長期預り敷金保証金

内訳	金額(百万円)
商業施設等賃貸保証金・敷金	8,301
計	8,301

繰延税金負債

財務諸表「注記事項(税効果会計関係)」に記載しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告としております。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法としております。 (公告掲載URL <a href="http://www.katakura.co.jp">http://www.katakura.co.jp</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第103期（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

平成24年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第104期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）

平成24年5月15日関東財務局長に提出

第104期第2四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

平成24年8月14日関東財務局長に提出

第104期第3四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）

平成24年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月4日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人	トーマツ				
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	澤	幸之助	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	武	

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、片倉工業株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、片倉工業株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

片倉工業株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	澤	幸之助
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	藤	武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている片倉工業株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、片倉工業株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。